

豊田合成レポート 2009

TOYODA GOSEI REPORT 2009



TOYODA GOSEI

TOYODA GOSEI REPORT 2009



豊田合成レポート2009について

編集方針 本レポートは、豊田合成に関係するすべてのステークホルダーの皆様に、豊田合成グループの姿勢・活動を深く理解していただき、なお一層の信頼をいただくことを目的に、2009年度は「豊田合成レポート」と名称を改め、より幅広い分野での活動を報告するため、「社会・環境報告書」と「アニュアルレポート」を1冊にまとめています。本レポートでは、当社の事業に大きく関わる「モノづくり」と「人づくり」を特集として取り上げ、当社の活動を事業・経営・社会・環境・財務の5つに分類してまとめてあります。
また環境データはホームページで掲載しています。

対象期間 2008年4月1日～2009年3月31日
※上記対象期間を原則とし、必要に応じて本期間以外の内容も掲載しています。

対象範囲 原則として豊田合成グループ連結対象会社。
一部項目については個々に範囲を記載しています。

社名表記 本レポートでは、豊田合成株式会社を「当社」または「豊田合成」、豊田合成グループ全体を指す場合は、「豊田合成グループ」と記載しています。

将来の見通しに関する注意 本レポートには、豊田合成の将来についての計画や戦略、業績の関する予想及び見通しが含まれています。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び所信に基づく見込みです。
また、経済動向、自動車業界における競争の激化、市場需要、税制、法律、制度変更、天災などに関するリスクや不確実性を含んでいます。従いまして、実際の業績は当社の見込みとは異なる可能性があることをご承知おきください。

参照ガイドライン 「環境報告ガイドライン(2007年版)」(環境省)

発行日 2009年8月(次回発行は、2010年夏を予定)

本報告書に関するお問い合わせ先 総務部 総務広報室(本社)
TEL. 052-400-1055 FAX. 052-409-7491
施設環境部 環境管理室(北島技術センター)
TEL. 0587-34-3291 FAX. 0587-34-3309
本レポートは、当社ホームページでもご覧いただけます。
<http://www.toyoda-gosei.co.jp/>

- 1 豊田合成レポート2009について
- 2 目次
- 3 ごあいさつ
- 5 特集 **技術立脚企業を支える
「モノづくり」「人づくり」**

事業報告

- 7 **事業別報告**
内外装部品事業部／ボディシーリング事業部
機能部品事業部／セーフティシステム事業部
オプトエレクトロニクス事業部／特機事業部
- 11 **所在地別報告**
日本／北米／豪亜／欧州・アフリカ

経営報告

- 12 **経営理念**
ステークホルダーとの関わり
- 13 **コーポレートガバナンス**
迅速かつ効率的、健全な企業経営の実現のために
機能部門での監査執行による内部監査の強化
- 14 **コンプライアンス**
豊田合成グループとしてコンプライアンスを徹底
コンプライアンスの浸透・定着を図るための啓発活動
- 15 **リスク管理**
情報セキュリティへの実務的対策と従業員の意識向上
災害対策マニュアルによる初動・復旧の早期対応

社会報告

- 16 **お客様との関わり**
品質方針
開発から生産まで一貫した品質保証体制
全ての業務で自工程完結をめざしスタッフ系にも拡大
お客様ニーズに即した営業活動
市場品質の監視と対策推進
優秀サプライヤーとしてお客様から表彰
- 18 **従業員との関わり**
自分で考え行動する人材を育成
育成風土の醸成
自分の働き方を選択できる制度の充実
定年後も安心して働ける制度を構築
障がい者も働きやすい職場づくり
メンタルとフィジカルの健康維持を図る
ゼロ災害をめざして活動を推進
組合との直接対話で働きやすい職場を創造
- 21 **株主との関わり**
業績と利益還元
開かれた企業としての適切な情報開示
工場見学会で取り組みや考えをアピール
- 22 **サプライヤーとの関わり**
調達基本方針
調達方針説明会を開催
品質向上、コンプライアンスなどの取り組み
サプライヤーとの連携強化
グリーン調達を推進

- 23 **地域社会との関わり**
社会貢献活動をさらに強化
海外拠点でも積極的なボランティア活動
事業所ごとに一斉清掃活動を徹底
交通安全の大切さを呼びかける
「一宮少年少女発明クラブ」を全面的にサポート
福祉施設や病院を巡回する「車イスドクターズ」
クラブ選手が各地域でスポーツ教室を開催
障がい者施設にサッカー観戦チケット寄贈

環境報告

- 25 **グローバルに展開する環境経営**
環境基本方針／環境推進組織
- 26 **第4次環境取り組みプラン**
- 28 **エネルギー・温暖化防止**
車両軽量化とクリーンエネルギーへの対応
省エネ型設備の導入とCO₂排出量の低減
量変動に応じた物流の徹底
- 29 **資源循環**
新規再生処理技術を推進
排出物、廃棄物の低減
通箱保管管理の徹底と近隣生産による梱包材の低減
- 31 **環境負荷物質**
環境負荷物質の削減とグローバル対応
生産工程での環境負荷物質を低減
- 32 **環境経営**
豊田合成グループで取り組みを強化
環境監査を実施
海外関係会社の環境管理体制を整備
豊田合成グループで環境教育を推進
環境月間での様々な取り組み
関係会社の取り組み事例紹介
環境にやさしいLED製品のさらなる普及に向けて
「工場の森づくり」をスタート
環境コストの情報開示
- 37 **順法活動**
徹底した水質管理
都市ガスへの転換による大気の大気保全
PCB含有機器の適正処分と保管
土壌・地下水の保全
「異常・苦情ゼロ」に向けた取り組み
廃棄物管理システムの強化
- 38 **第三者意見**

財務報告

- 39 **データハイライト／5年間の連結財務サマリー**
連結貸借対照表／連結損益計算書
連結株主資本等変動計算書／連結キャッシュ・フロー計算書

コーポレートデータ

- 45 **グローバルネットワーク／役員体制**
会社データ／株式の状況



世界的な企業への成長をめざし 変革へ果敢に挑戦する

取締役社長

若山 甫

環境変化への対応

昨年からの世界中を巻き込んだ経済危機により、製造業をはじめとした各産業では依然として厳しい状況が続いています。当社もその影響により、2008年度の連結での業績は、売上高5,463億円、経常利益121億円と減収減益になりました。

このような厳しい環境において、当社は収益力の向上を図るために積極的に企業構造の変革に取り組んでいます。2008年11月には「緊急収益対策委員会」を立ち上げ、原価改善、固定費などの削減を3現主義（現地・現物・現実）の観点で、豊田合成グループを挙げて取り組んでいます。また意志決定と実行のスピード化及び技術開発体制の強化に向け、大幅な社内組織の改定を行い、国際社会における環境変化へ対応できる仕組み・体制づくりの整備を行いました。

技術立脚企業として企業基盤を強化する

新たなる時代への飛躍を考え、現時点で様々な布石を打つ必要があり、その一つは新しい技術開発です。当社の発展を支えてきたのは技術であり、その進歩とともに優れた製品の開発、生産体制の向上が図れ、お客様の

信頼の増大につながったと認識しています。技術は当社の大きな財産であり、今後の企業価値の創出にも不可欠と言えます。そこには「モノづくり」という当社の知恵と挑戦する心が集約しており、グローバルシステムサプライヤーとしての役割を築く原動力となっています。技術立脚企業としての原点を再認識しつつ、企業基盤である「モノづくり力」を一層強化していくことが、今の時代に求められていると思います。具体的には今後の需要拡大が見込まれる新興国・資源国向けの低コスト製品に対抗できる製品開発・生産技術開発を加速させ、グローバルでのコスト競争力の強化を図ります。また、これまでの「北島技術センター」に加え、「美和技術センター」を2009年度から本格稼働させ、当社の主力製品である自動車部品の研究開発を行う環境を充実させました。さらにLED製品も市場拡大をめざして高輝度、高品質製品の開発や一般照明器具の開発などの強化を図っております。こうした技術の蓄積により、盤石な企業基盤がつくられていくと確信しています。

同時に将来ビジネスを見据えて「脱石油依存型企業」に向けた取り組みを推進し、食物と競合しないバイオなど代替材料の研究開発を行うほか、リサイクル技術の向上も図っていきます。こうした技術はビジネスだけでなく、環境保護・資源確保にも大きく貢献するものと思います。

「モノづくりのプロ」を育成する

「モノづくり」は、確かな知識と豊富な経験の上に成り立ちます。当社の事業活動を支える人材が、個々の能力を発揮でき、成長する環境を確立することが当社の発展に必要な不可欠です。中でも新しい世代に技能伝承としてこれまでの発展を築いてきた技能や知識を伝えることは重要です。そのための環境や仕組みを整備し、新しい発想や価値観を持って自ら進んで行動に移せる人材の育成、自己成長への啓発を積極的に行い、「モノづくりのプロ」と呼べる人材を育成していきます。

業界ダントツの「モノづくり力」へ向けて

「モノづくり」は製造業の基本であり、その力量が企業能力として反映されます。TPS(トヨタ生産方式)の基本に立ち返り、徹底的にムダを排除し、仕事の効率を高めることで、当社の主力である樹脂・ゴム・LEDの各分野で、新製品立ち上げ時のロスを徹底して削減することにより、業界ダントツのモノづくり力を実現したいと考えています。

CSR活動のさらなる徹底を図る

事業活動だけでなく、社会の公器としての責任を果たすべくコンプライアンスの徹底をはじめ、コーポレートガバナンスの充実や環境保全活動の推進などCSR活動のより一層の強化にも、自主的かつ積極的に取り組んで

いきます。また、これらの活動を豊田合成グループ全体に浸透させ、すべての関係会社が地域社会の皆様が必要とされる企業をめざして尽力しています。

未来への確かな一歩を踏み出すために

今後の経済情勢が読みづらくなっている中で、こうした時ほど私たちの持っている知恵と経験を最大限に生かし、未来に向けた確かな一歩を踏み出さなければなりません。そのために信頼ある製品・サービスの提供をさらに心がけ、技術を柱とした世界的な企業への成長に向けた変革へ果敢に挑戦し続けます。

短期的・長期的な計画や諸施策がありますが、今できることを確実に実行することで、未来への一歩を踏み出すこととなります。

当社は本年創立60周年の節目を迎えました。この節目を機にスタートさせた「工場の森づくり」は全員参加型のプロジェクトで、緑豊かな工場づくりにより地域の皆様との交流を図りながら、植樹参加者の一体感を醸成し、最良の緑環境をつくり上げることを目的としています。今後、平和町工場で植樹を実施し、将来的には他工場でも実施していく計画です。

最後になりましたが、創立60周年を迎えることができ、株主の皆様やお客様、取引先様、地域の皆様、従業員とその家族の皆様には、これまでの感謝を改めて申し上げます。今後とも変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

技術立脚企業を支える

「モノづくり」「人づくり」

TOYODA GOSEI REPORT 2009



技術を基盤とした当社は、幅広い視野と新しい発想で次の時代に活かす技術を開発していくことを基本としています。

同時にその技術を生み出し、広く応用できる人材の育成も必要になります。

「人がモノを創り出す。モノが人を成長させる」。

モノづくりと人づくりは、当社の未来に直結するため、さらなる強化が重要になります。2009年3月に新設した「美和技術センター」をはじめとした施設・設備、独自の研修カリキュラムにより、優れた製品開発、次代を担う人材育成の両立を積極的に図っています。

景気が低迷している今こそ、製造業としての原点に立ち返り、この2つの要素に将来の発展を託しています。

開発・生産技術を高め、高度な安全技術を追求する拠点

モノづくり開発の国内2番目の拠点となる「美和技術センター」の新設には、2つの狙いがあります。

1つは次世代を見据えて、企画から材料開発、製品開発、生産技術開発までを一貫した体制で取り組めるよう、先進的な開発・研究の充実を図っています。これはモノづくり開発をより最適な環境で行うことで、品質・生産体制・コストなどをトータルに改善・高度化させる大きな狙いがあります。また、当社の核となる設備の自前化を推進させ、モノづくりにおける原点を再認識

するとともに、モノづくり技術の教育の場として大きな役割を果たします。

もう1つは、車の安全性のさらなる追求です。乗員と歩行者双方の保護という視点から安全性をより高める製品の研究開発・評価体制の充実・強化を図っています。センター内には、最新鋭のエアバッグの衝突模擬試験機をはじめとした最新評価設備を増強して、さらにハイレベルな安全性を提供できるようスタッフが開発・研究を重ねています。



新しく完成した美和技術センター

担当役員からのメッセージ

従来の部門ごとに隔壁されていた各工程を、企画から生産技術までフラットにすることで先進性のある開発・研究が図れ、より高品質で、より満足いただけるモノづくりへの集中力が高まります。これにより担当スタッフもすべての工程を考慮したハイレベルな開発能力が求められます。同時に社員間のコミュニケーション、広い視野と柔軟な思考力が必要なことから、技術開発者の能力育成が重要だと考えます。



取締役副社長
古谷宗雄

知識教育から自己啓発まで、部門・階層に応じて多彩な教育研修

当社の人材育成では、部門や階層に応じて様々な研修や講習を開いて個々の能力を高めています。研修や講習は日常に携わる仕事はもちろん、コンプライアンスや企業倫理、環境など多様なカリキュラムを用意し、企業人としての知識や行動の徹底化を図っています。研修内容も基礎的な知識の習得から自己啓発・スキルアップなど様々で、当社では研修施設に大規模講義・研修を行う大ホールから、少人数研修のための会議室、相談室を整えています。またグローバル企業と

して、海外出向者への語学研修や海外からの研修生教育も必要で、同時通訳での教育が可能なグローバル研修室や宿泊設備も備えています。

こうした人材育成は、モノづくりを推進するためのスキルアップだけでなく、幅広い視野と豊かな発想など人の持つ潜在的な能力を開花させることで、自らを開発する人間形成の場でもあります。

地域や国際社会のためにも優れた人材を育成し、創造性に富んだ「未来の担い手」の輩出に努めます。



コミュニケーション研修



海外拠点トレーナー研修

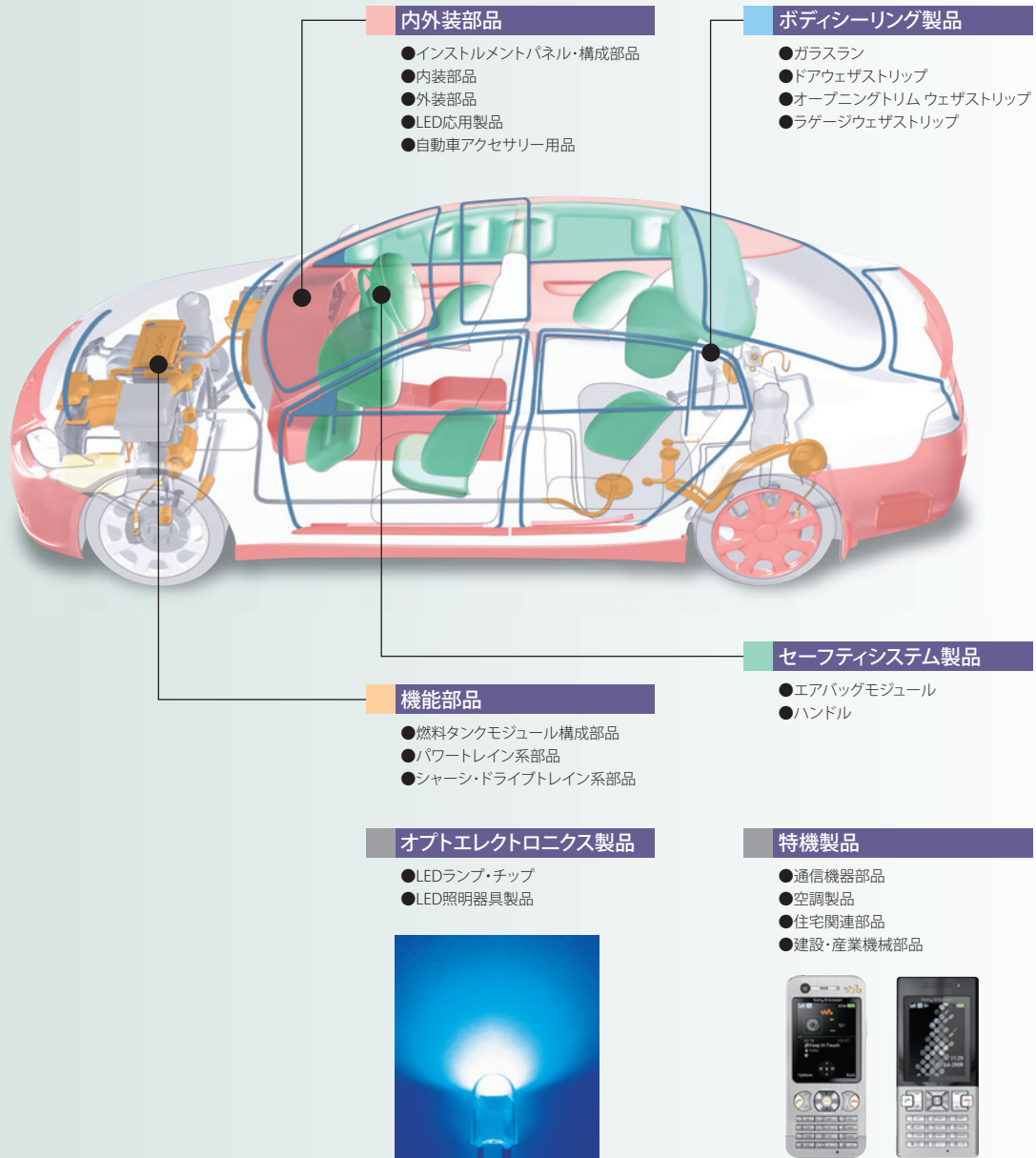
担当役員からのメッセージ

モノづくりでの人材育成は本来OJTが中心ですが、当社では研修や講座を通して現場では得られない幅広い知識やスキルを習得しています。現代は経験値だけでは補えないことも多く、時代に即した人材育成はもちろん、人づくりそのものをより進化させる必要があります。変化が早い現代こそ「自ら考え、学ぶ」姿勢が大切であり、従業員の自主性に対応した体制や環境の整備が今後の人材育成のポイントと考えます。

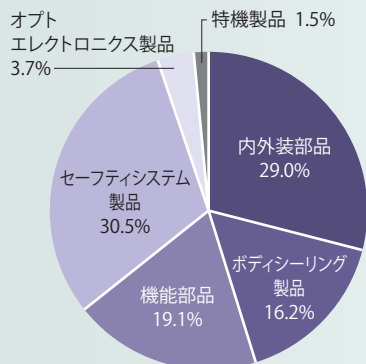


取締役副社長
小原 恒司

「高付加価値商品の開発と提供」「基本にこだわるモノづくりの徹底と進化」「世界最適供給体制の整備と充実」を事業活動の柱として、魅力ある商品づくりに取り組んでいます。そして、高い技術力により更なる市場開拓に努めていきます。



■ 事業別売上高



	2008年度		2007年度		増減率 (%)
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	
内外装部品	1,583	29.0	1,920	29.0	△ 17.5
ボディシーリング製品	887	16.2	1,159	17.5	△ 23.5
機能部品	1,044	19.1	1,269	19.2	△ 17.7
セーフティシステム製品	1,665	30.5	1,962	29.6	△ 15.1
自動車部品事業計	5,179	94.8	6,310	95.3	△ 17.9
オプトエレクトロニクス製品	204	3.7	219	3.3	△ 6.8
特機製品	80	1.5	95	1.4	△ 15.9
非自動車部品事業計	284	5.2	314	4.7	△ 9.6
合計	5,463	100.0	6,624	100.0	△ 17.5

内外装部品事業部

2008年度のハイライト

LED商品化を専門とする第3製造部を新設

自動車の大幅な減産を変革のチャンスと捉え、モノづくりの原点に立ち戻って工程内を徹底的に検証し、ムダやロスを排除することで生産能力を高めました。厳しい情勢だからこそ、将来性が見込めるものについては、開発体制を強化して、製品づくりに力を注いでいます。特に環境に関わる薄肉化、軽量化、リサイクルについては、今まで以上に積極的な開発を展開中。また脱石油時代に向けて、食料需給に影響を及ぼさない代替材の開発など、内外装というワケにこだわらない、未知の可能性を秘めたモノづくりにも挑戦していきます。

LEDの商品化を専門とする第3製造部を事業部内に設け、車載用LED製品、住宅用LED照明といった環境面とデザイン面を両立した製品開発にも取り組んでいます。



コックピットモジュール

これまでに培ってきた技術やノウハウを応用してモジュール化を推進
室内の統一感や品質の向上とともに、大幅なコスト削減も実現しています



ラジエータグリル

ミリ波で前方の障害を感知して、
乗員に危険を知らせるミリ波
レーダーに対応したラジエータ
グリルを開発



コンソールボックス(左右両開き式)

運転席・助手席、どちらからもスムーズに開け閉め
できる独自構造のコンソールボックスを開発

2008年度(連結)

売上高：1,583億円

売上構成比：29.0%

ボディシーリング事業部

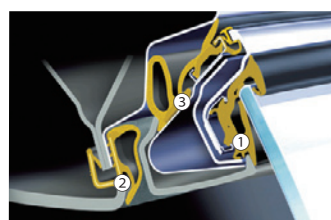
2008年度のハイライト

世界初の軽量オープニングトリムを開発、量産

北米4番目、メキシコの新生産拠点で生産を開始

燃費改善やコスト低減につながる軽量化に積極的に取り組んできた結果、ニーズを先取りした製品開発が実を結び、2008年度は世界初、軽量オープニングトリムを量産開始。また技術的に難しいとされるソリッドゴムのリサイクルを量産確立し、2009年度はリサイクル率の倍増をめざしています。一方、押出成形の改善をさらに推し進めるため、モノづくりの実態解析を多角的に行い「見える化」を徹底、歩留りの向上を進めています。

2008年10月には北米4番目の生産拠点となるボディシーリングの新会社TGASMX(メキシコ・サンルイスポシ州)が量産開始。海外14拠点によるグローバル体制が確立しました。今後は各拠点における生産体制を再編するなど、より強い企業体質づくりを行っていきます。



- ① ガラスラン
- ② オープニングトリム
ウェザーストリップ
- ③ ドアウェザーストリップ



ドアの機能やデザインに対する
多様なニーズに応え、常に最適の
ドアシール構造を提案



コンパクトカー向け
軽量オープニングトリム
ゴム材料や金属インサート
を工夫し、これまでにない
軽量化を実現

2008年度(連結)

売上高：887億円

売上構成比：16.2%

機能部品事業部

2008年度のハイライト

- 国内初の樹脂フューエルインレットパイプを開発、量産
- 各工場における生産品目を統合・整理し効率化を推進

燃料系部品の製品開発に積極的に取り組んできた結果、金属製が一般的とされるフューエルインレットパイプの樹脂化に国内で初めて成功し、量産を開始しました。大幅な軽量化と、環境負荷が低いという強みを活かし、2009年度は同製品の受注拡大に力を入れると共に、ハイブリッドシステムや電気自動車、燃料電池自動車といった代替エネルギー自動車に向けた材料・製品開発についても引き続き進めていく方針です。

世界同時不況による厳しい経済情勢が続くなか、既存製品のモデルチェンジは改善のチャンスと捉え、国内外の生産拠点における取り組みを徹底的に見直し、必要に応じて生産品目を統合または整理することで、より効率的でスピーディな生産供給体制の確立をめざします。



2008年度(連結)

売上高：1,044億円
売上構成比：19.1%

セーフティシステム事業部

2008年度のハイライト

- 世界初の後突エアバッグを開発、量産
- 世界初の後席センターエアバッグを開発、量産
- インド3番目の新拠点で生産開始

どの角度からの衝突にも対応できる「360°フルカバーエアバッグ」実現に向け、世界初の後突エアバッグを開発、量産。さらに後席センターエアバッグの量産も開始しました。1台の車に搭載されるエアバッグは、サイドエアバッグ、カーテンエアバッグなどを含め、最大で10個以上となりました。また実車衝突に近い評価ができる衝突模擬試験機も導入し、衝突安全開発技術を進化。さらに設計革新による低コスト化やグローバル対応にも力を入れています。今後は衝突安全に加え、衝突を回避する予防安全、プリクラッシュシステムとの融合技術開発も積極的に展開していきます。

2008年4月にはインド3番目の新拠点となるセーフティシステム事業の新会社TGIN(インド北部・ラジャスタン州)を設立、すでに生産が始まっています。



2008年度(連結)

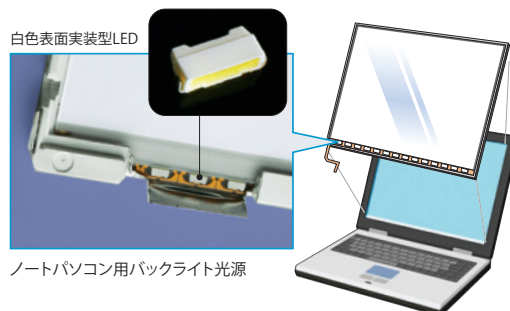
売上高：1,665億円
売上構成比：30.5%

オプトエレクトロニクス事業部

2008年度のハイライト

- LEDチップで過去最高の生産・販売を記録
- ノートパソコン用パッケージの売上げが倍増

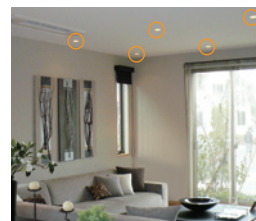
業界トップクラスのLEDチップの市場投入により、2008年10月までは過去最高の生産及び販売を記録。その後、世界同時不況による顧客の生産調整に伴い、生産縮小を余儀なくされましたが、2009年度に入って回復基調にあります。また同事業部が2007年度から主力市場と位置づけるノートパソコン市場に関しては、パッケージの長寿命・高輝度が顧客に認められ、売上げはほぼ倍増しました。ノートパソコンにおけるバックライトのLED化は、2008年度の約6%から、2009年度は約40%に増加すると見込まれており、この追い風に乗ってカスタマーイン活動にも力を入れるなど、さらなる事業拡大を図ることでノートパソコン用パッケージは前年比2倍以上の売上げをめざします。さらに内外装部品事業部と共同で、住宅等のLED照明の開発にも力を入れていきます。



白色表面実装型LED
ノートパソコン用バックライト光源



メーター用バックライト光源



LED一般照明のイメージ写真
○=LED照明
住宅用LED一般照明の製品開発を進めています

2008年度(連結)

売上高：204億円
売上構成比：3.7%

特機事業部

2008年度のハイライト

- 中国で携帯電話筐体の受注拡大

主力製品である携帯電話筐体は、中国において生産供給力・技術力が評価され、昨年、新規顧客を獲得しました。これによって中国での生産量は順調に伸び、2009年度は前年比2倍以上の売上げを予測。国内の携帯電話市場は、ほぼ横バイ状態が続いており、当面は中国市場に力を入れる方針です。生産拠点である天津の子会社は、生産能力に十分なポテンシャルがあり、さらなる増産への対応が可能となっています。

このほか空気清浄機は、家電メーカーの低迷により増産は見込めず、2009年度は前年並みに。事業体質のスリム化を図るため、集中と選択を実施し、自動車技術を活かした住宅用部材、建設機械にも一層力を入れていく考えです。



携帯電話筐体
これまで培ってきた精密成型技術や表面処理技術を応用して製品化



空気清浄機
開発・設計から生産に至るまで
当社が担当し、空調機器メーカーに製品を供給しています

2008年度(連結)

売上高：80億円
売上構成比：1.5%

世界最適調達に対応するグローバルネットワークで常にトップレベルをめざしたモノづくりを行っています。



日本

世界初や国内初となる製品を開発・量産

2008年度の売上高は3,209億円(前年度比16.7%減)、営業利益は34億円となりました。減益要因としては、自動車部品事業の減販に加え、製品価格・製品構成の変動、為替変動の影響などが挙げられます。こうした厳しい状況下にあっても、世界初となる「後突エアバッグ」「後席センターエアバッグ」や、国内初となる「樹脂フェーエルインレットパイプ」などの開発・量産を行い、将来につながる研究開発にも積極的に力を注いでいます。

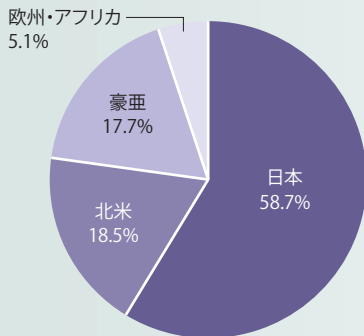
北米/豪亜/欧州・アフリカ

2生産拠点を設立

2008年度はセーフティシステム事業の新会社TGIN(インド北部・ラジャスタン州)、ボディシーリング事業の新会社TGASMX(メキシコ・サンルイスポトシ州)の2つの生産拠点を設立し、日本を除く世界16の国と地域に45拠点のネットワークが確立しました。

北米の売上高は1,011億円(前年度比マイナス28.7%減)、営業利益はマイナス29億円。豪亜は、アジアの堅調に支えられながらも売上高は966億円(前年度比2.8%減)、営業利益は147億円。欧州・アフリカの売上高は277億円(前年度比22.8%減)、営業利益は4億円となりました。

■ 所在地別売上高



	2008年度		2007年度		増減率(%)
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	
日本	3,209	58.7	3,854	58.2	△16.7
北米	1,011	18.5	1,419	21.4	△28.7
豪亜	966	17.7	993	15.0	△2.8
欧州・アフリカ	277	5.1	358	5.4	△22.8
合計	5,463	100.0	6,624	100.0	△17.5

当社は、「着実な成長」「お客様の満足」「人間性の尊重」「社会との共生」「環境との調和」「国際社会との融和」を経営理念とし、事業活動を推進しています。
 今後も「魅力ある商品の提供を通じ、お客様に感動を与えるグローバルシステムサプライヤー」をめざして、ステークホルダーの期待に応えるべく、着実に活動を進めていきます。



コーポレートガバナンス

健全経営と組織の効率化を図り、
環境変化に即応できる企業体制を構築しています。

2008年度のハイライト

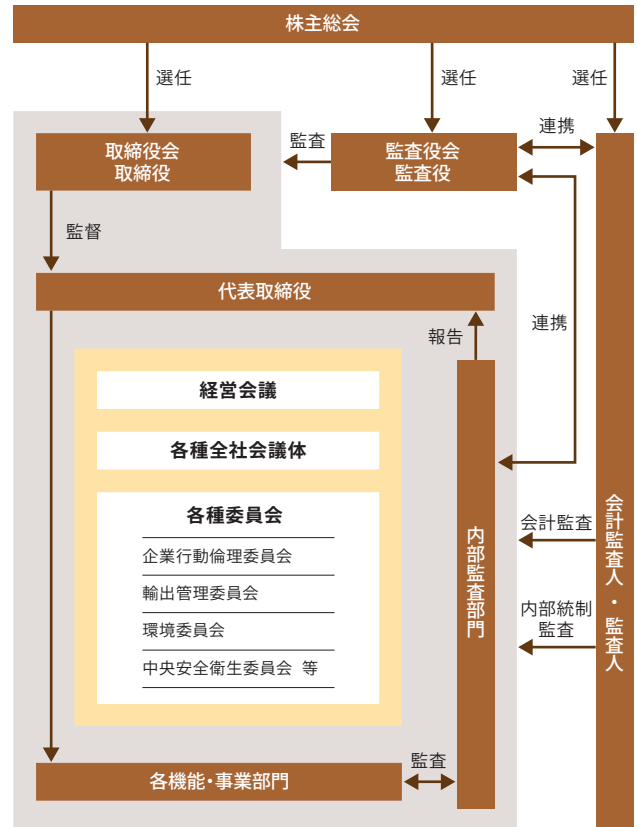
- 機能部門での監査執行による内部チェック体制を強化
- 第1回内部監査人研修会を開催

迅速かつ効率的、健全な企業経営の実現のために

当社は、効率的で健全な企業経営をめざしたコーポレートガバナンスの充実・強化を行い、株主価値の安定的向上を経営の最重要課題としています。そのため、株主の皆様やお客様をはじめとするすべてのステークホルダーの期待に応えるため、環境変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制と、公正で透明性のある健全な経営システムを構築し維持しています。

実際には、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法定機能を備え、重要事項の審議、業務執行のチェック、内部監査の充実などにより、適切な経営判断と効率的な業務執行および有効な監督・監査を行うための内部統制システムを整備・確立しています。また、経営環境の変化に対応した機動的な経営体制の構築、経営責任の一層の明確化を図るために、取締役任期を1年としています。

■ コーポレートガバナンス体制図



機能部門での監査執行による内部監査の強化

当社は、法令順守と企業倫理が適切に行われているかをチェックするために、会社法に基づいて内部での管理・監督を行っています。これまでは監査部が行っていた内部監査を、2008年度は総務部や人事部、経理部など機能部門でも実施し、機密事項の管理方法など細かいところまで監査の目を配れるようチェック体制を強化しました。機能部門での監査内容は監査部に集約される仕組みとなっており、管理・監督の組織体制を構築しました。

体制構築に伴って、機能部門に対して第1回目の監査研修を実施し、2009年以降もステップアップする形で

順次開催を予定しています。

また、2008年度から適用開始になった金融商品取引法(J-SOX法)に基づいた財務報告に係る内部統制の整備と「内部統制報告書」の提出を行いました。



内部監査人研修会

内部監査人
研修会参加
45名

コンプライアンス

良き企業市民をめざし、
コンプライアンスの確立のための取り組みを進めています。

2008年度のハイライト

- 豊田合成グループとして共通認識を持つためにグループ行動憲章を日本語の他、英語、中国語でも新たに制定
- 全従業員に対してコンプライアンス定着度アンケートを実施

豊田合成グループとしてコンプライアンスを徹底

当社では、法令順守はもちろんのこと、企業倫理の観点からも従業員一人ひとりが高い倫理観を備えて行動できるよう、コンプライアンスの徹底を図っています。

1997年に、社長を委員長とし、全役員がメンバーとなる「企業行動倫理委員会」を組織し、各部門に法務連絡者を設置するなど、経営と現場が一体となってコンプライアンスの徹底にあたっています。

2008年度は、豊田合成グループとして共通の価値観と行動規範を維持するための「豊田合成グループ行動憲章」を新たに制定し、国内外グループ全社でのコンプライアンス地盤の確立を図りました。当社では同グループ憲章に基づき、当社全従業員のコンプライアンス上の具体的な行動指針となる「豊田合成行動倫理ガイド」を改訂し、全従業員に配布しています。

また、従業員が日常の事業活動でコンプライアンス面での問題に直面した場合のために、社内外にコンプライアンス相談窓口を設け、問題の早期解決にあたっています。

コンプライアンスの浸透・定着を図るための啓発活動

全従業員にコンプライアンスの浸透・定着を図るために、様々な啓発活動を展開しています。2008年度はコンプライアンスに関する階層別・リスク別従業員研修を実施するとともに、社内報や社内掲示板「コンプライアンス通信」を通じコンプライアンスに関するニュースや話題の社内配信を実施しました。また、2009年より導入が始まる裁判員制度についての講演会を開催したり、コンプライアンス風土づくりポスターを掲示したりしてコンプライアンス意識の醸成に努めています。

また2008年度には、より会社全体の定着度を把握でき



豊田合成グループ行動憲章 豊田合成行動倫理ガイド

経営理念に基づく

「豊田合成行動倫理ガイド」の制定

- ▶▶ 従業員の行動規範を明文化

全役員で構成される

「企業行動倫理委員会」を実施

- ▶▶ コンプライアンスに関する重要事項を審議・決定

各部門代表からなる

「法務連絡者会議」を実施

- ▶▶ 全社へのコンプライアンス・法令情報の展開を図る

法務・コンプライアンス研修などの実施

- ▶▶ コンプライアンス啓発活動

社内と社外に設置の

コンプライアンスに関する相談やセクハラ相談の窓口

- ▶▶ コンプライアンス上の問題に対処

コンプライアンス
アンケート実施
8,300名
(全従業員)

るよう質問項目を詳細化し、全従業員を対象としたコンプライアンス定着度アンケートを実施。このアンケート結果を分析して改善活動をすることで、従業員のコンプライアンス意識の一層の向上を図っていきます。



裁判員制度講演会



コンプライアンス風土づくりポスター

リスク管理

従業員研修や製品の品質保証活動によるリスク管理にとどまらず、情報セキュリティ対策や災害対策も進めています。

2008年度のハイライト

■ 情報セキュリティに対する内部監査の精度を向上させ、外部への情報持出しを管理

情報セキュリティへの実務的対策と従業員の意識向上

当社では、「企業行動倫理委員会」のもとに、各部門長が参画する「機密管理責任者会議」を設け、情報セキュリティ対策の徹底を図っています。

2008年度は「機密管理規程」および「情報システムセキュリティ運用標準」を指針として、実務的な対策強化と全従業員の情報セキュリティに対する意識向上を推進しています。

情報セキュリティ対策の強化

2007年度に実施したデータ暗号化などによる「過失による漏洩防止対策」、システム利用記録の取得などによる「悪意による不正漏洩防止対策」、ルールの周知徹底、意識向上活動を継続的に行っています。さらに、機密事項に関する取り扱いや管理方法なども、チェックシートを使って各部門で自主点検することも実施しました。

また総務部、IT推進部による内部監査時には、外部への情報持出しを管理するため、システムの使用履歴とUSBメモリー持出管理台帳との突合わせも行うなど、より一層精度を向上させました。

■ 対策強化例

	区分	実施事項
過失による漏洩防止	ソフト	<ul style="list-style-type: none"> ● 全パソコンのデータ暗号化 ● 電子メールのセキュリティ強化
悪意による不正漏洩防止	ハード	<ul style="list-style-type: none"> ● 持出点検(点検2回/月) ● 監視カメラの増強 ● パソコン固定ワイヤー設置 ・ノートパソコン ・デスクパソコン ・外付けHDD
	ソフト	<ul style="list-style-type: none"> ● ファイルサーバのアクセス権強化 ● 持出制限・牽制機能強化 ● システム利用記録、アクセス記録取得監視 ● 不正接続防止
モラル対策		<ul style="list-style-type: none"> ● 機密管理規程の見直し ● 全従業員の機密意識一斉点検 ● 機密管理の社内啓蒙 ● 各部門に対する現地点検

従業員のモラル・意識の向上

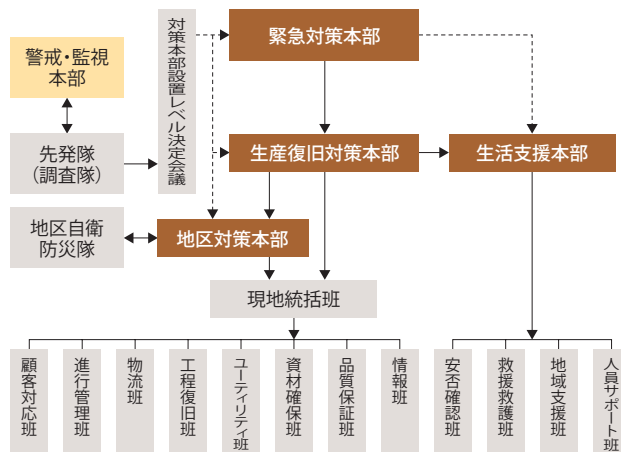
情報セキュリティ問題で脅威は「外部」より社内や取引関係先など「内部」に起因するものが多く、その大半は人的問題です。そこで「人への対処」として情報漏洩防止や機密事項管理については、機密書類の取り扱いや保管方法など、ルールの制定と順守に取り組んでいます。またパソコンのソフトウェアのライセンス管理の徹底、動作ログによる使用状況チェックなど、パソコンの利用・運用に厳しい監視の目を光らせるとともに従業員のモラルの意識向上を図っています。

災害対策マニュアルによる 初動・復旧の早期対応

実践訓練
5回

災害対策は、「人命第一」「早期復旧」を基本とし、自然災害や日常での火災・爆発への事前予防策として、建物・設備の耐震補強や日常監視活動を強化しています。特に大規模地震の発生に備え、従業員の安全確保と安全避難のための「緊急地震速報システム」を各拠点に設置。また、緊急事態を想定した「豊田合成災害対策マニュアル」を策定し、被害を最小限にするための初動・復旧対応手順を示しています。さらに有事の際には、社員とその家族約2万人の安否が確認できるシステムや、代替設備の所在地、社員の技能特性など早期復旧に必要なデータベースも構築しています。

■ 緊急災害対策組織図



お客様との関わり

「お客様第一」「品質第一」を基本理念に、魅力ある商品とサービスを提供しています。

2008年度のハイライト

- 自工程完結に向けた取り組みをスタッフ系(事務・技術部門)にも拡大し仕事の品質を向上
- 工程内不良ゼロをめざしロバスト設計^{*1}をねらった品質工学の全社展開

品質方針

「品質至上」、「後工程はお客様」の考えを全員が認識し「相互に連携」して、顧客の信頼と満足を得る良い製品およびサービスを提供する。

開発から生産まで一貫した品質保証体制

当社は、「魅力ある商品の提供を通じ、お客様に感動を与えるグローバルシステムサプライヤー」をめざしています。

品質保証については、品質方針のもと、開発から生産にいたるまで一貫した品質保証体制で事業活動を推進しています。

具体的には、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001とISO/TS16949の認証を全事業所で取得しています。また、TQM^{**2}活動を通じて、事業所ごとに品質目標を立て、魅力ある製品づくりに取り組んでいます。

^{*1} 製品の製造ばらつきや使用環境に対して影響を受けにくい頑健な設計を行うこと
^{**2} Total Quality Management

全ての業務で自工程完結をめざしスタッフ系にも拡大

当社は、「お客様第一」を念頭に従業員全員が行動し、全ての業務で自工程完結の達成をめざしています。自工程完結とは、「品質は工程で造り込む」ことであり、あらゆる仕事のベースとなる考え方です。

モノづくりにおいては、「後工程(お客様への)不良をゼロにするには、工程内不良をゼロにするしかない」という考えから、環境変化や製造ばらつきに強いロバスト設計をねらい、品質工学の全社展開を推進しており、量産品の工程内不良ゼロはもちろんのこと、新製品立ち上げ初日からの工程内不良ゼロをめざしています。さらに、ライン系(製造部門)で根づいている自工程完結の考え方、ノウハウをスタッフ系(事務・技術部門)の仕事にも展開して、各自が「仕事の良し悪しをその場で判断できるよう」自工程完結に向け業務改善に全社で取り組んでいます。

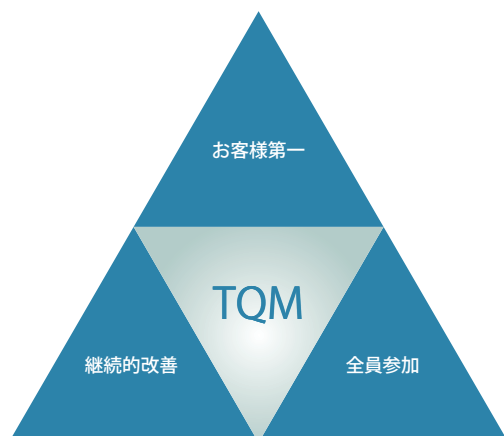


スタッフの自工程完結展示会

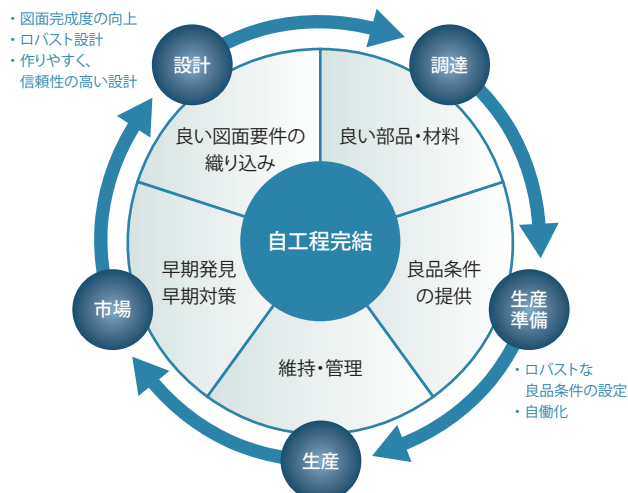


社長工程巡視

■ TQM活動



■ 工程内不良ゼロをめざした自工程完結



お客様との関わり

お客様ニーズに即した営業活動

営業部門は、当社の第一線に立ち、技術や調達のキーマンから開発情報やニーズを聞き出し、販売促進につなげる役割を担います。お客様との良好な関係を育みながら、お客様が必要としている事柄や抱えている問題点など様々な情報を収集し、解析します。その内容を社内関係部署との連携により多様なお客様のニーズに対応した、独自提案をプレゼンテーションするなどしてお客様との信頼関係づくりを構築しています。

市場品質の監視と対策推進

市場において品質問題が発生するとカーメーカーを通じて情報が伝達され、速やかに社内関係部署に伝達、回収した不具合品の解析などにより迅速な原因調査、処置対応と再発防止策を講じる体制を確立しています。自社のみで原因究明、解決が困難な場合、カーメーカーの品質部門と一体になり、テスト車両による検証などを行い、より迅速かつ的確な再発防止と次製品への未然防止を推進しています。



市場の信頼性向上活動

優秀サプライヤーとしてお客様から表彰

受賞
10社

当社の製品は、世界各国の自動車メーカーなどに納入され、その基本性能を支えています。各メーカーでは、毎年優秀なサプライヤーを表彰しており、当社は多数の納入先から表彰を受けています。

■ 2008年度 品質に関する受賞

名称	受賞会社	表彰元
品質協力賞	TGNAI (TGM0のインディアナ工場)	TEMA (トヨタ北米統括拠点)
QUALITY AWARD 2008	TGKY	
QUALITY AWARD 2008	TGMINTO	
TG's Quality achievement Q1	TGRT	AAT (FORD)
品質・納入成績Aランク	TGSSI	KTB (三菱)
品質優秀賞	台裕ゴム	台裕橡膠工業 國瑞
Supply Quality Award 2007	TGCZ	TPCA (Toyota Peugeot Citroen Automobile)
品質優良賞 (全6社中)	福裕	四川一汽豊田汽车有限公司
品質激励賞 (全7社中)	張家港TGP	四川一汽豊田汽车有限公司
無償修理低減目標達成表彰	豊田合成	トヨタ自動車高岡工場
無償修理費減策の提案採用表彰	豊田合成	トヨタ自動車

事例紹介

後方からの追突時に後部座席乗員を保護

交通事故の中で後続車から追突されるケースも多くあり、コンパクトカーなどでは、追突時に後部座席の乗員が衝撃で頭部や頸部にダメージを受ける場合があります。こうした後方からの追突時に乗員を守るため、「後突エアバッグ」を世界で初めて開発しました。

車両後端のルーフ裏側にエアバッグとそれを膨張させるインフレーター(ガス発生装置)を収納し、作動時に下方へエアバッグが開いて、乗員の頭部などを保護するよう安全性を高めました。



後突エアバッグ(世界初)



従業員との関わり

「人間性の尊重」と「安全最優先」を基本として、健康で安心して働ける職場づくりをめざしています。

2008年度のハイライト

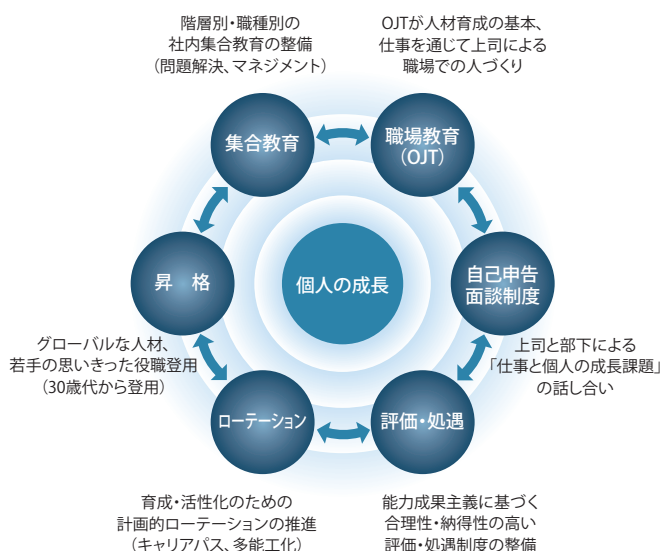
- 「TG育児・介護支援ガイドブック」を発行
- 社内報「TG Times」が日本経団連推薦社内報「総合賞」を受賞

自分で考え行動する人材を育成

当社では、「企業力＝人材。その人材は作りだすもの」という価値観を全従業員が共有し、仕事を通じて常に人が育っている状態をめざしています。

人材育成の中心は職場教育です。職場OJTの活性化を含め、職場の人材育成に対する意識醸成を図るべく人事制度の整備・教育体系の構築に力を入れています。

■ 人事諸制度



育成風土の醸成

英語通信教育参加 2,200名
問題解決研修参加 1,700名

仕事を進めるための基本的な考え方としての「問題解決力 (PDCAに基づく仕事の進め方)」を全階層に浸透すべく、スタッフ系一般職全員に対し、2009年度にわたって研修を実施中です。

一方、管理職に対しては、部下を育成することが重要な役割であり、部下指導に結びつけるため2007年度にはコミュニケーション研修を、2008年度には問題解決指導研修を実施しました。

また、グローバル化が進む中、管理職を含むスタッフ系社員全員が日常英会話のできる状態をめざして、

2003年度より若手中心に英語通信教育講座を展開して底上げを図ってきました。加えて、2008年度には海外外向予定者に対して、日常会話ができる必要最低限のレベルを確保することを求め、合宿研修を含めた教育の場と機会を提供してきました。さらに管理職にはTOEICにハードルを設けるなど、全社的な語学力 (英語) の底上げに取り組んでいます。

これらの施策を含め、人材育成を継続的に維持するため、教育の内製化を進めるとともに上の者が下の者を育てるという育成風土の醸成に力を入れています。



語学研修

■ 教育体系

階層	階層別教育	基礎専門教育	海外関係教育
部・室長	部・室長マネジメント研修	技術者教育体系	出向者・現地スタッフ教育
GL・課長	GL・課長マネジメント研修、問題解決指導研修		
係長	係長マネジメント研修		
班長	班長研修		
一般	3級研修、問題解決基礎研修		
新入社員	新入社員教育	言語教育	

※ グローバル・プロダクション・センター

トピックス

稲沢工場食堂のクリーンアップ大作戦

稲沢工場の社員食堂を従業員自ら改修・清掃してリニューアルしました。従来は専門業者に委託していましたが、「自分たちの職場は自分たちの手でキレイにしよう」との思いでクリーンアップを行いました。稲沢工場の従業員には内装や塗装、配電の専門家が数多くいて、天井や壁、窓などを自前でリニューアル。食堂入口には花壇やLEDコーナーをつくるなど、知恵と工夫によって見違えるほどキレイになりました。完成後も自主的に定期清掃を行い、他工場にも清掃活動の輪が広がっています。



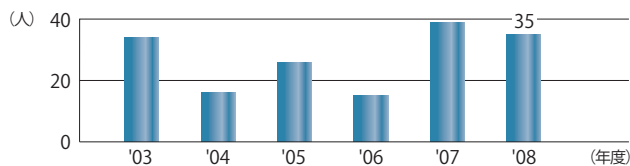
自分の働き方を選択できる制度の充実

従業員一人ひとりが「ワーク」と「ライフ」のバランスを考え、自主性を重んじながら自分の働き方を選択できるような制度の充実を図っています。また、短時間勤務制度の導入や会社稼働日である祝日において託児支援を行うなど、より一層の安心感と意欲を持って就労できるように支援しています。2008年度には「TG育児・介護支援ガイドブック」を発行し、子育てをサポートしています。



TG育児・介護支援ガイドブック

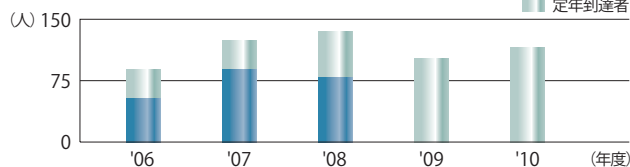
■ 育児休職者の推移



定年後も安心して働ける制度を構築

2006年4月より「定年後再雇用制度」を設け、定年後でも安心して働ける制度を構築しています。

■ 定年後再雇用者の推移



トピックス

社内報が日本経団連推薦社内報「総合賞」を受賞

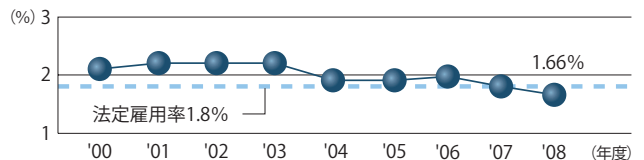
社内報「TG Times」が、2008年度日本経団連推薦社内報選定制度で「総合賞」を受賞しました。2008年度は「元気が出る社内報」を編集方針に掲げ、企画内容やデザインを充実させリニューアルしました。その内容が評価され、受賞につながりました。



障がい者も働きやすい職場づくり

当社では障がい者雇用に積極的に取り組んでおり、障がいを持つ従業員がいろいろな職場で活躍しています。また各職場に相談員を配置して、働きやすい職場づくりにも配慮するとともに、今後採用活動の強化による雇用率アップを進めていきます。

■ 障がい者雇用率の推移



メンタルとフィジカルの健康維持を図る

従業員の健康管理は、メンタルヘルスとフィジカルヘルスを大きな柱とし、心身の健康維持・増進を図るための様々な施策を講じています。

■ 健康教育体系

健康管理				
工場長				
部長	フィジカルヘルス	メンタルヘルス	メンタルヘルス	ストレス教育
室長・次長	管理者教育	室次長教育	メンタルヘルス	
課長		管理監督者	メンタルヘルス	
G L		メンタルヘルス	教育	
監督者層	TL・係長	グッドライフ		
	班長	セミナー35		
一般		(フィジカルヘルス)		
		35歳教育		

管理監督者へのメンタルヘルス教育を強化

2008年度は階層別のメンタルヘルス教育の定期開催を行い、特にストレスを受けやすい新任の管理監督者と室・次長への教育に重点を置き、職場の効率運営と円滑なコミュニケーションを促しました。

各事業所では、資格を取得した看護師がカウンセリングの充実を図り、メンタルケアを行っています。相談者は低減傾向にあり、着実な効果が現れています。

「グッドライフセミナー35」を開催

セミナー参加 113名
シンポジウム参加 1,300名以上

フィジカルヘルスでは、2007年度から2008年度にわたり35歳の従業員を対象に、健康面での自己管理への意識を高める「グッドライフセミナー35」を開催し、生活習慣病予防など日常生活での健康教育を行っています。また、脳梗塞や心筋梗塞の要因となる動脈硬化の予防と啓発を促すシンポジウムを開催したり、東南アジア地域の海外赴任者に対して、産業医がフィジカル教育や健康相談を行っています。

ゼロ災害をめざして活動を推進

当社は、社長自らが全社総括安全衛生管理者として陣頭指揮のもと、「安全職場づくり部会」と「安全人づくり部会」を両輪に、ゼロ災害をめざして活動を推進しています。

国内外21事業所が労働安全マネジメントシステム取得

「安全職場づくり」では、災害に結びつく危険箇所や危険要因がない職場をめざして、設備の本質安全化やリフトレス活動などに取り組んでいます。また、国内は労働安全衛生マネジメントシステムの規格であるOSHMS^{*1}、海外はOHSAS^{*2}の認証取得活動を豊田合成グループとして進め、2008年度までに下記拠点にて認証取得をしています。

^{*1} Occupational Safety and Health Management Systems (労働安全衛生マネジメントシステム)
^{*2} Occupational Health and Safety Assessment Series (労働安全衛生評価シリーズ)

労働安全衛生マネジメントシステム取得状況

豊田合成	● 平和町工場 ● 尾西工場	● 春日工場 ● 西溝口工場	● 稲沢工場 ● 森町工場
国内関係会社	● 一榮工業(株) ● (株)中勢ゴム	● 日乃出ゴム工業(株) ● 豊信合成(株)	● TGメンテナンス(株) ● TGロジスティクス(株)
海外関係会社	● 豊裕股份有限公司 ● Bridgestone TG Australia (Pty) Ltd. ● 天津豊田合成有限公司 ● 天津星光橡塑有限公司 ● Toyoda Gosei Czech,s.r.o. ● Toyoda Gosei (Thailand) Co.,Ltd. ● TG Kirloskar Automotive Pvt.Ltd. ● 豊田合成(天津)精密製品有限公司 ● Toyoda Gosei Texas,LLC		

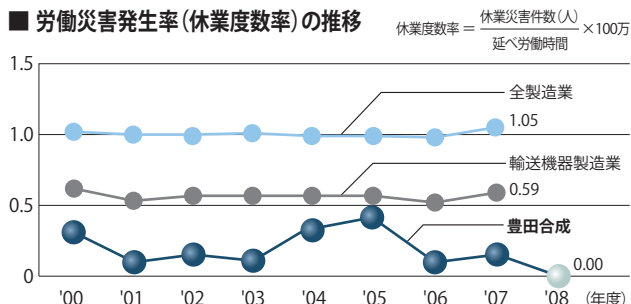
管理・監督者の安全能力評価を実施

「安全人づくり」では、「危険」を危険と感じる人づくりのため、全従業員に適正検査を実施し、指導が必要な方には教育を行っています。また、管理・監督者や保全マンの安全能力評価も行い、2008年度までに管理者15名、監督者15名を優秀な管理・監督者として表彰を行いました。

2008年度の主な活動

実施事項	
安全人づくり	1 ● 全員の安全能力評価と向上 ● 管理監督者安全能力評価の向上と表彰
	2 ● 全従業員への意識づけ ・「危険体感教育」の実施
	3 ● 技術員の安全人づくり活動 ・「現地現物KY教育」「危険体感教育」
安全職場づくり	4 ● 運搬のリフトレス化、プラット・通路の人とリフト作業場の分離化推進
	5 ● 設備および作業のリスクアセスメント(異常処置作業+定常作業) ● 金型の保管仕様に基づく落下防止対策 ● 金型の受入れ～保管～交換までの一連の作業の標準化
	6 ● 地震対策の完遂と仕入先のフォロー ● 火災、爆発の発生防止と日常監視活動の強化

労働災害発生率(休業度数率)の推移



組合との直接対話で働きやすい職場を創造

労使関係の基本理念である「相互信頼・相互責任」のもとに、会社と労働組合が賃金・職場環境・時間などの労働条件について話し合います。

「中央労使協議会」「部門労使協議会」などを定期的で開催し、特に部門労使協議会では、職場に密着した課題について、部長自らが組合員と直接話し合い、働きやすい職場づくりをめざしています。

株主との関わり

企業価値の向上と積極的な情報開示で、
当社の実績や考え方をご理解いただけるよう努めています。

2008年度のハイライト

- 海外機関投資家向けIRイベントに参加
- マスコミ・アナリストに内外装部品事業部の生産工場を公開

業績と利益還元

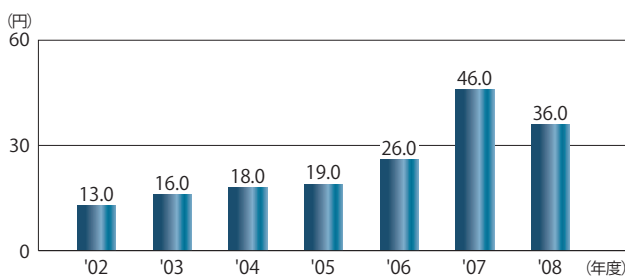
当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要事項ととらえ、積極的な事業活動と企業価値の向上に努めています。

2008年度は、新製品の開発や積極的な拡販に努めましたが、主力の自動車部品事業における国内外の自動車生産台数の大幅な減少の影響により、売上高は5,463億円と前年に比べ、17.5%の減収となりました。利益につきましては、非自動車部品事業がオプトエレクトロニクス製品による新規市場での増販効果や歩留り向上などの原価低減努力により増益を確保することができましたが、自動車部品事業では、徹底した合理化に努めたものの減産によるマイナス影響を吸収できず、経常利益は121億円と前年に比べ、75.9%の減益となりました。当期純利益は39億円で前年に比べ、87.2%の減益となりました。この結果、1株当りの年間配当金は36円とさせていただきます。

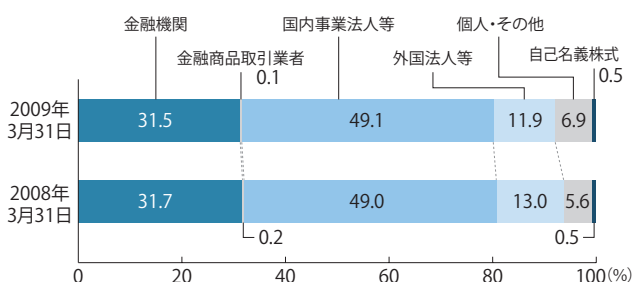


業績のご報告

■ 配当金推移



■ 株式保有者別分布状況



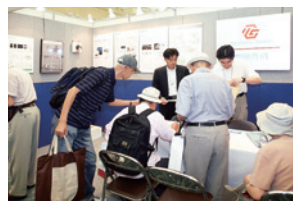
開かれた企業としての適切な情報開示

当社では、ホームページやIRツールでの定期的な情報発信と、決算説明会の開催やIRイベント出展などを推進し、適切な情報開示に努めています。

機関投資家や証券アナリストを対象にラージミーティングを年2回開催し、スモールミーティング(個別面談)にも積極的に応じています。また、2008年度は海外機関投資家向けのIRイベントにも参加しました。

■ 主なIR活動

対象者	IR活動
国内機関投資家 証券アナリスト	決算説明会、個別面談 工場見学会
海外機関投資家	「アニュアルレポート」発行 IRイベント出展
個人株主・投資家	「業績のご報告」発行 ホームページによる財務・IR情報の発信



IRイベントへの出展

工場見学会で取り組みや考えをアピール

工場見学会参加
30名

当社ではマスコミや証券アナリストを対象に工場見学会を実施しています。

2008年度は瀬戸工場で見学会を開催し、内外装部品事業部としては初めて生産システムを公開しました。見学会後は懇談会を開き、会長や社長など会社トップとのコミュニケーションの場を設け、当社の考え方や姿勢を伝える貴重な機会となりました。



マスコミ・アナリスト工場見学会

サプライヤーとの関わり

当社はサプライヤーとの協力関係を強く持ち、共に発展・成長していきます。

2008年度のハイライト

- サプライヤーの労務管理面について、勉強会・自主チェック・現地確認を行い、コンプライアンスをさらに促進
- サプライヤーの取引に関する相談への積極的な対応

調達基本方針

当社の調達基本方針は、「競争力のある製品づくりを進めるために、調達環境変化、顧客及び競合先動向を的確かつスピーディーに捉え、コンプライアンスに努め、オープンで公正な取引により、当社にメリットのある調達基盤を構築することにより、グローバル最適調達を実現することです。また、「当社を支えているのはサプライヤーである」という考えのもと、現地・現物・現実主義で、社内を動かし、仕入先の体質強化策を展開していきます。

調達方針説明会を開催

調達方針
説明会参加
200社

当社を取り巻く環境とめざすべき方向を提示し、その上で年度の調達基本方針をしっかりと理解してもらうために、調達方針説明会を毎年4月に行っています。

調達方針説明会には、製品・部品、加工、資材、設備、金型のサプライヤー約200社に参加いただき、「当社の課題と今後の取り組み」の他、今年度の「調達方針」として、安全、品質、量、原価、技術、グローバル展開、CSRなどを取り上げています。

また、各分野で功績のあったサプライヤーを表彰し、感謝の意を表し、参加いただいた全てのサプライヤーに一層のレベルアップをお願いしています。今回は、従来の品質、原価、技術分野の表彰に加えて、新たに「環境貢献賞」も設けました。



調達方針説明会

品質向上、コンプライアンスなどの取り組み

品質向上のための標準作業整備や不良流出防止活動、競争力向上のための原価低減活動に加え、サプライヤーにおける金型や製品設計領域への参画など、共に発展・成長するための取り組みを展開しています。特に2008年度は、各社における労務管理面について、勉強会・自主チェック・現地確認を行い、コンプライ

アンスの促進を図りました。

また、経済情勢の著しい悪化に対して、サプライヤーの経営面の相談や、取引に関する困りごとへの対応も積極的に進めています。

サプライヤーとの連携強化

年4回、サプライヤー約100社に参加いただき調達連絡会を実施しています。内容は、生産情報の展開や品質の取り組み、コンプライアンス活動、安全活動、地震対策、機密管理、有害物質管理など、継続テーマについてその内容の充実を図ると共に、経済情勢を受け、公的保証・貸付けや助成金の紹介、減産に対する取り組みについての好事例横展などのテーマも取り上げ、サプライヤーとの連携を深めています。

グリーン調達を推進

環境面においては、当社の「グリーン調達ガイドライン（第2版）」を基に、継続的に活動を展開しています。ガイドラインは、「環境マネジメント」と「有害物質管理」の2つから構成されています。

「環境マネジメント」の面ではISO14001の認証取得、省エネや排出物削減での成果が出ています。

また「有害物質管理」の面では、これまでの欧州ELV^{※1}規制などへの対応継続に加え、欧州REACH^{※2}規則に向けた成分確認、新しいテーマとしてVOC^{※3}管理などをサプライヤーと一体となって進めています。

※1 End of Life Vehicle (使用済み車両)

※2 Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals (化学物質の登録・評価・認可・制限に関する規則)

※3 Volatile Organic Compounds (揮発性有機化合物)

地域社会との関わり

地域における良き企業市民として、住民とふれあいながら
住み良い地域社会づくりに取り組んでいます。

2008年度のハイライト

- ボランティア活動の拠点となるボランティアセンターを設立
- 海外拠点のボランティア活動への取り組みを活性化

社会貢献活動をさらに強化

当社は、自動車部品メーカーとして交通安全への啓発活動の強化をはじめ、青少年の育成や社会的弱者の支援など、地域住民とのふれあいを通して、よりよい地域社会づくりに取り組んでいます。またグローバル企業として、国の社会性や地域性を重視し、海外拠点のある各地域でもボランティア活動などを積極的に取り組んでいます。

2008年度はさらに活動を充実・強化するために、総務部内にボランティアセンターを設立しました。同センターは、これまで実施していた活動の充実や新たな活動の立案を行って、組織的に支援したり、地域と連携を図りながら情報の収集や発信を行う総括的な役割を担います。

海外拠点でも積極的なボランティア活動

海外の事業所では、それぞれの国や地域に合わせたボランティア活動を行っています。教育・福祉や地域イベントへの寄付をはじめ教育・スポーツ支援、地域清掃、慈善活動など、その内容も多様化しています。また、自国で自然災害が発生した際には被災者に見舞金や寄付金などを贈っています。各事業所とも従業員が積極的にボランティア活動に参加し、地域住民とふれあいながら地域社会に貢献しています。



地元小学校への文具寄付 (TGKL)

事業所ごとに一齐清掃活動を徹底

清掃参加
延べ1,000名
以上

当社の主要事業所では、毎年5月30日の「ゴミゼロの日」に、各自治体の不法投棄撲滅・美化キャンペーンに合わせて、地域の清掃活動を実施しています。

2008年度は、延べ人数で1,000名以上の従業員が活動に参加し、事業所周辺の清掃を行いました。また春日工場をはじめ9事業所で、町内一齐清掃など地域の美化活動を推し進めています。



ゴミゼロ清掃活動

交通安全の大切さを呼びかける

交通安全運動
参加
延べ3,000名

交通事故の撲滅と交通弱者を守るために、地元自治体や所轄警察署と連携して地域の交通安全の啓発活動に力を入れています。四季の交通安全運動では「トヨタグループ交通安全月間」として、従業員延べ3,000名が参加し事業所周辺の交差点でドライバーに交通安全を呼びかけるほか、2月には2008年度で23回目を迎えた「交通安全、愛のバレンタイン作戦」を実施して幼稚園児に交通安全の大切さを紹介しています。



交通安全、愛のバレンタイン作戦

「一宮少年少女発明クラブ」を全面的にサポート

クラブ参加
73名

「一宮少年少女発明クラブ」は、次代を担う少年少女にモノづくりを通じて、発明や科学技術に対する夢と情熱を育み創造性豊かな人間形成を目的に2007年に発足しました。当社はクラブの立上げから全面的にサポートし、企画・運営への参画、教材や施設の提供、当社OBの指導員派遣などを行っています。

2008年度は昨年の参加者25名に加え、新入生48名が参加し、身近な材料を使った工作、木工細工、当社のLEDを使った自由作品づくりなどを行いました。



一宮少年少女発明クラブ

2009年度は当社施設を教室の場として提供します。

福祉施設や病院を巡回する「車イスドクターズ」

車イス修理
年間
約240台

当社の従業員ボランティアグループ「車イスドクターズ」は月1回、稲沢市内の老人福祉施設や病院6カ所を巡回し、車イスの修理を行っています。12年間続くこの活動は、約10名の従業員ボランティアが、各所の車イスのパンクやブレーキのゆるみ、フットペダルの故障などを修理・調整しています。

2008年度は、地元の高校からの要望があり、初めて学校を訪問し、生徒に車イス修理の技術指導を行いました。



車イスドクターズ

クラブ選手が各地域でスポーツ教室を開催

3クラブ開催
総計
100回以上

企業スポーツの振興に力を入れている当社は、バレーボールではVプレミアリーグで「トレフェルサ」が、ハンドボールでは日本リーグで「ブルーファルコン」が、バスケットボールでは日本リーグ2部で「スコープイオンズ」がそれぞれ活躍しています。

各クラブとも、試合前の空き時間やオフシーズン中に、近隣地域などでそれぞれ教室を開催し、地域住民とスポーツを通じて交流しています。

2008年度はブルーファルコンとスコープイオンズが障がい者と交流する機会を持つなど、幅広く活動をしています。



バレーボール教室



ハンドボール教室



<http://www.toyoda-gosei.co.jp/kigyousports/index.html>

障がい者施設にサッカー観戦チケット寄贈

外出する機会の少ない障がい者の方々に、サッカー観戦を楽しんでいただくため、稲沢市内の障がい者授産施設「榎の木作業所」と「そぶえ福祉園」に名古屋グランパスのホームゲーム観戦チケットを寄贈しました。



サッカーを観戦する「榎の木作業所」の皆さん

グローバルに展開する環境経営

地球規模で広がる環境問題に的確に対応するため、国内外関係会社を含めた環境活動をさらに推進しています。

当社は環境基本方針に基づいて、環境に配慮した様々な活動を行っています。開発から生産、販売に至るまでの全工程にわたり環境に配慮すると共に、法規制や時代によるニーズの変化にもいち早く対応し、豊田合成グループとして環境活動に取り組んでいます。

環境基本方針

1 環境に配慮した事業活動の推進

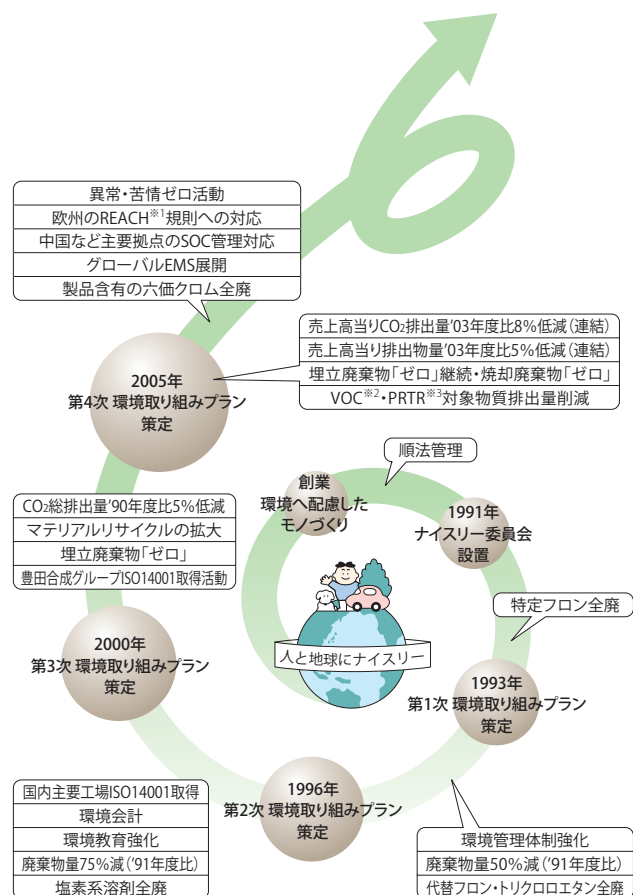
開発・生産・販売の事業活動から廃棄までのすべての段階で、環境と深く関連していることを認識し、社内全部門はもとより、国内外関係会社、仕入先を含めた豊田合成グループとして、顧客・行政などとも協力・連携し、環境に配慮した事業活動を行う。

2 企業市民としての取り組み

良き企業市民として、地域・社会の環境活動に取り組むとともに、各団体の環境活動への参加、支援・協力を行う。また、社員一人ひとりが地域・社会の一員として環境活動に取り組むための啓蒙・啓発を行うとともに、社会貢献・ボランティア活動を支援する。

3 こうした取り組み活動の情報を広く発信するとともに、各層からの意見を聴取し、さらなる改善活動に努める。

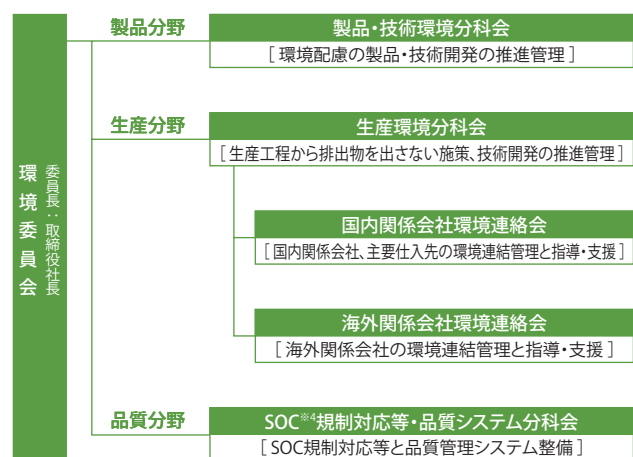
より高い
目標への挑戦



環境推進組織

豊田合成グループとしての環境に関する方針などの重要事項は、社長を委員長とする「環境委員会」で審議・決定をします。環境委員会は3分科会で構成されており、分科会の下部組織である各連絡会やワーキンググループと連携を図りながら、専門的な視点から環境保全・管理活動を進めています。

■ 環境組織体制図



※1 Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals (化学物質の登録・評価・認可・制限に関する規則)

※2 Volatile Organic Compounds (揮発性有機化合物)

※3 Pollutant Release and Transfer Register (環境汚染物質排出・移動登録制度)

※4 Substances of Concern (環境負荷物質)

環境委員会、各分科会から工場等への展開は、各工場ISO14001システム等に従い専門委員会を設置して対応しています。

第4次環境取り組みプラン

第4次環境取り組みプラン(2006~2010年度)の実施事項と2008年度の活動結果です。
すでに目標を達成した事項については、更に厳しい目標を設定し、活動しています。

テーマ	実施事項	2008年度の活動結果	掲載ページ																																																		
開発・設計 エネルギー 温暖化防止	① トップクラスの燃費性能に貢献する製品・技術開発の推進 ▶ 軽量化のための製品・技術開発 ▶ 低消費電力化のための製品・技術開発 ▶ 空力性能向上のための製品・技術開発	▶ 軽量化における開発事例 …………… — 樹脂フューエルインレットパイプの開発	P28																																																		
	② クリーンエネルギー車への搭載部品の開発推進と効果的な導入、普及推進 ▶ 燃料電池車対応の製品・技術開発																																																				
	③ エネルギー・燃料多様化に向けた技術開発 ▶ 車対応の製品・技術開発 ▶ 新燃料油対応材料																																																				
生産・物流	④ 生産・物流活動におけるCO ₂ 低減	▶ 生産における取り組み事例 …………… — 成形機の独自開発 …………… ▶ 物流における取り組み …………… — 積載効率向上 — 顧客近隣生産化 — 低燃費走行の徹底	P28 P29																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>項目</th> <th>2010年目標</th> <th colspan="2">2008年度実績</th> <th>評価^[3]</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">生産</td> <td>連結</td> <td>売上高当りCO₂排出量</td> <td>'03年度比8%減</td> <td>90^[2]</td> <td>'03年度比10%減</td> <td>○</td> <td>P28</td> </tr> <tr> <td>単独</td> <td>CO₂排出量</td> <td>'03年度比10%減</td> <td>11.7万t-CO₂</td> <td>'03年度比5%減 (*90年度比1%増相当)</td> <td>○</td> <td>P28</td> </tr> <tr> <td>単独</td> <td>売上高当りCO₂排出量</td> <td>'03年度比15%減</td> <td>86^[2]</td> <td>'03年度比14%減</td> <td>○</td> <td>P28</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">物流^[1] (単独)</td> <td></td> <td>CO₂排出量</td> <td>'03年度比10%減</td> <td>12,816t-CO₂</td> <td>'03年度比4%減</td> <td>○</td> <td>P29</td> </tr> <tr> <td></td> <td>売上高当りCO₂排出量</td> <td>'03年度比10%減</td> <td>88^[2]</td> <td>'03年度比12%減</td> <td>○</td> <td>P29</td> </tr> </tbody> </table> <p>[1] 範囲: 納入物流、工程内物流、調達物流 [2] 基準年の数値を100とした場合の数値 [3] ○: 年度目標達成、×: 年度目標未達成</p>			項目	2010年目標	2008年度実績		評価 ^[3]		生産	連結	売上高当りCO ₂ 排出量	'03年度比8%減	90 ^[2]	'03年度比10%減	○	P28	単独	CO ₂ 排出量	'03年度比10%減	11.7万t-CO ₂	'03年度比5%減 (*90年度比1%増相当)	○	P28	単独	売上高当りCO ₂ 排出量	'03年度比15%減	86 ^[2]	'03年度比14%減	○	P28	物流 ^[1] (単独)		CO ₂ 排出量	'03年度比10%減	12,816t-CO ₂	'03年度比4%減	○	P29		売上高当りCO ₂ 排出量	'03年度比10%減	88 ^[2]	'03年度比12%減	○	P29							
		項目	2010年目標	2008年度実績		評価 ^[3]																																															
生産	連結	売上高当りCO ₂ 排出量	'03年度比8%減	90 ^[2]	'03年度比10%減	○	P28																																														
	単独	CO ₂ 排出量	'03年度比10%減	11.7万t-CO ₂	'03年度比5%減 (*90年度比1%増相当)	○	P28																																														
	単独	売上高当りCO ₂ 排出量	'03年度比15%減	86 ^[2]	'03年度比14%減	○	P28																																														
物流 ^[1] (単独)		CO ₂ 排出量	'03年度比10%減	12,816t-CO ₂	'03年度比4%減	○	P29																																														
		売上高当りCO ₂ 排出量	'03年度比10%減	88 ^[2]	'03年度比12%減	○	P29																																														
開発・設計 資源循環	⑤ リサイクル技術の開発推進 ▶ ELV*部品のリサイクル向上に向けた技術開発	▶ リサイクル性向上に向けた取り組み …………… — 新規再生処理技術を推進 — 自動車リサイクル法、欧州連合(EU)のELV*指令などの法規制への対応 ※ End of Life Vehicle (使用済み車両)	P29																																																		
	⑥ リサイクル設計の一層の推進と展開 ▶ リサイクル設計の一層の推進と製品への展開																																																				
生産・物流	⑦ 循環型社会に向けた資源有効利用の一層の推進	▶ 生産における取り組み事例 …………… — 脱硫再生技術による廃ゴムの低減 ▶ 物流における取り組み …………… — 梱包材使用量低減	P30 P30																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>項目</th> <th>2010年目標</th> <th colspan="2">2008年度実績</th> <th>評価^[4]</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">生産</td> <td rowspan="2">排出物</td> <td>連結</td> <td>売上高当り排出物量</td> <td>'03年度比5%減</td> <td>77^[2]</td> <td>'03年度比23%減</td> <td>○</td> <td>P30</td> </tr> <tr> <td>単独</td> <td>売上高当り排出物量</td> <td>'03年度比5%減</td> <td>77^[2]</td> <td>'03年度比23%減</td> <td>○</td> <td>P30</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">廃棄物 (単独)</td> <td>埋立廃棄物</td> <td>「ゼロ」継続</td> <td>0t</td> <td>—</td> <td>○</td> <td>P30</td> </tr> <tr> <td>焼却廃棄物</td> <td>「ゼロ」</td> <td>15t^[3]</td> <td>'98年度比99%減</td> <td>○</td> <td>P30</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">物流^[1] (単独)</td> <td rowspan="2">梱包資材 (単独)</td> <td>使用量</td> <td>'03年度比10%減</td> <td>109t</td> <td>'03年度比54%減</td> <td>○</td> <td>P30</td> </tr> <tr> <td>売上高当り使用量</td> <td>'03年度比15%減</td> <td>33^[2]</td> <td>'03年度比67%減</td> <td>○</td> <td>P30</td> </tr> </tbody> </table> <p>[1] 範囲: 納入物流、工程内物流、調達物流 [2] 基準年の数値を100とした場合の数値 [3] 年度末時点の年間換算値 [4] ○: 年度目標達成、×: 年度目標未達成</p>			項目	2010年目標	2008年度実績		評価 ^[4]		生産	排出物	連結	売上高当り排出物量	'03年度比5%減	77 ^[2]	'03年度比23%減	○	P30	単独	売上高当り排出物量	'03年度比5%減	77 ^[2]	'03年度比23%減	○	P30	廃棄物 (単独)	埋立廃棄物	「ゼロ」継続	0t	—	○	P30	焼却廃棄物	「ゼロ」	15t ^[3]	'98年度比99%減	○	P30	物流 ^[1] (単独)	梱包資材 (単独)	使用量	'03年度比10%減	109t	'03年度比54%減	○	P30	売上高当り使用量	'03年度比15%減	33 ^[2]	'03年度比67%減	○	P30	
		項目	2010年目標	2008年度実績		評価 ^[4]																																															
生産	排出物	連結	売上高当り排出物量	'03年度比5%減	77 ^[2]	'03年度比23%減	○	P30																																													
		単独	売上高当り排出物量	'03年度比5%減	77 ^[2]	'03年度比23%減	○	P30																																													
	廃棄物 (単独)	埋立廃棄物	「ゼロ」継続	0t	—	○	P30																																														
		焼却廃棄物	「ゼロ」	15t ^[3]	'98年度比99%減	○	P30																																														
物流 ^[1] (単独)	梱包資材 (単独)	使用量	'03年度比10%減	109t	'03年度比54%減	○	P30																																														
		売上高当り使用量	'03年度比15%減	33 ^[2]	'03年度比67%減	○	P30																																														

第4次環境取り組みプラン

テーマ	実施事項	2008年度の活動結果		掲載ページ										
開発・設計・生産 環境負荷物質 生産・物流	⑧環境負荷物質の管理、低減活動の一層の推進 環境負荷物質規制4物質 ^{※1} のグローバルな全廃	<ul style="list-style-type: none"> ▶管理活動、低減活動の推進 ▶環境負荷物質低減における開発事例 <ul style="list-style-type: none"> — 空気清浄機の前板塗装レス 		P31 P31										
	⑨PRTR ^{※2} 対象物質の排出量低減	<ul style="list-style-type: none"> ▶PRTR^{※2}対象物質低減 <ul style="list-style-type: none"> — 塗装の塗着効率向上 		P32										
	⑩VOC ^{※3} 排出量の低減	<ul style="list-style-type: none"> ▶VOC^{※3}排出量低減 <ul style="list-style-type: none"> — インストルメントパネルの水系塗装 — 洗浄シンナー回収 		P32										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>2010年目標</th> <th colspan="2">2008年度実績</th> <th>評価^[1]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>排出量</td> <td>'00年度比55%減</td> <td>246t</td> <td>'00年度比61%減</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	項目	2010年目標	2008年度実績		評価 ^[1]	排出量	'00年度比55%減	246t	'00年度比61%減	○	[1] ○:年度目標達成、×:年度目標未達成		
項目	2010年目標	2008年度実績		評価 ^[1]										
排出量	'00年度比55%減	246t	'00年度比61%減	○										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>2010年目標</th> <th colspan="2">2008年度実績</th> <th>評価^[2]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>排出量原単位</td> <td>'00年度比50%減</td> <td>42^[1]</td> <td>'00年度比58%減</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	項目	2010年目標	2008年度実績		評価 ^[2]	排出量原単位	'00年度比50%減	42 ^[1]	'00年度比58%減	○	[1] 基準年の数値を100とした場合の数値 [2] ○:年度目標達成、×:年度目標未達成		
項目	2010年目標	2008年度実績		評価 ^[2]										
排出量原単位	'00年度比50%減	42 ^[1]	'00年度比58%減	○										
マネジメント 環境経営	⑪グローバルな事業活動における一層のCO ₂ 低減	▶グローバルなCO ₂ 削減実態の把握と削減計画立案推進		P32										
	⑫連結環境マネジメント強化	<ul style="list-style-type: none"> ▶連結環境マネジメント強化 <ul style="list-style-type: none"> — 国内、海外工場 ISO14001取得、審査状況 — 環境監査(内部環境監査、外部環境審査) — 国内関係会社の取り組み(海洋ゴム株式会社) — 海外関係会社の取り組み(TGキルロスカオートモーティブ) 		P32 P33 P34 P34										
	⑬ビジネスパートナーにおける環境マネジメントの一層の推進	<ul style="list-style-type: none"> ▶調達方針の浸透推進 <ul style="list-style-type: none"> — 調達方針説明会の開催 — 欧州REACH^{※4}規則に向けた高懸念物質含有調査 		P22 P31										
	⑭環境教育の充実	▶環境教育の体系的実施		P33										
	⑮環境改善に寄与する新規事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ▶環境改善に寄与する新規事業の推進事例 <ul style="list-style-type: none"> — 民生照明関係LED事業の拡大 		P35										
	⑯Eco-VAS ^{※5} の本格適用と定着化により、ライフサイクル環境負荷の着実な低減	▶顧客システムに基づき、資源消費と環境負荷のデータを定期的に報告		—										
社会との連携	⑰循環型社会構築への寄与貢献	<ul style="list-style-type: none"> ▶地域社会における取り組み事例 <ul style="list-style-type: none"> — 地域清掃活動への協力 — 海外拠点でも積極的なボランティア活動 — 工場の森づくりスタート 		P23 P23 P36										
	⑱環境情報開示と双方向コミュニケーションの充実	<ul style="list-style-type: none"> ▶環境情報開示と双方向コミュニケーションの充実 <ul style="list-style-type: none"> — マスコミ・アナリスト向け工場見学会の開催(瀬戸工場) — メッセナゴヤ2008に出展 — 「豊田合成レポート2009」の発行 		P21										
	⑲持続可能な発展を踏まえた環境政策への積極的な貢献と提言	▶日本自動車部品工業会、日本ゴム工業会等の環境政策に参画		—										

※1 鉛、水銀、カドミウム、六価クロム ※2 Pollutant Release and Transfer Register (環境汚染物質排出・移動登録制度) ※3 Volatile Organic Compounds (揮発性有機化合物)
 ※4 Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals (化学物質の登録・評価・認可・制限に関する規則) ※5 Eco-Vehicle Assessment System (トヨタ「新環境評価システム」)

エネルギー・温暖化防止

車両軽量化や多様なエネルギーへの対応を強化し、高い生産性と物流効率化を図りながらCO₂排出量の低減をめざしています。

2008年度のハイライト

- 単独/CO₂排出量は、目標(2010年度までに2003年度比10%減)に対し5%減、売上高当りCO₂排出量は、目標(同比15%減に対し14%減)を達成
- 連結/売上高当りCO₂排出量は、目標(同比8%減)に対し10%減を達成

開発・設計

車両軽量化とクリーンエネルギーへの対応

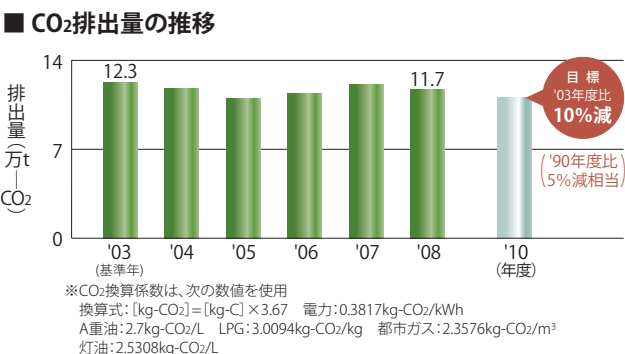
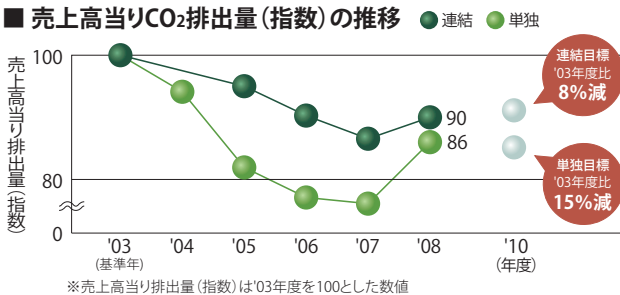
製品・技術開発において「第4次環境取り組みプラン」の実施事項では①燃費性能の向上をめざした車両の軽量化、②クリーンエネルギー車や燃料多様化への対応を打ち出しています。

これに基づき2008年度には、フューエルインレットパイプを樹脂製に変更するなど、車両軽量化に寄与しました。

生産

省エネ型設備の導入とCO₂排出量の低減

豊田合成グループは温暖化防止策として、生産性を向上させながらエネルギー使用量を低減するように努めてきました。2005年度からは一定規模以上の新しい生産設備には30%以上のエネルギー低減効果があることを義務化し、現在まで省エネ型設備へと順次切り替えを行っています。



事例紹介

樹脂化による軽量化を実現

給油口から燃料タンクへ送油するフューエルインレットパイプを、従来の鉄製から樹脂製に変更し50%の軽量化を実現しました。素材にポリエチレン、EVOH[※]を採用することで、耐久性や燃料透過防止性の向上も図っています。

※エチレン・ビニルアルコール共重合樹脂

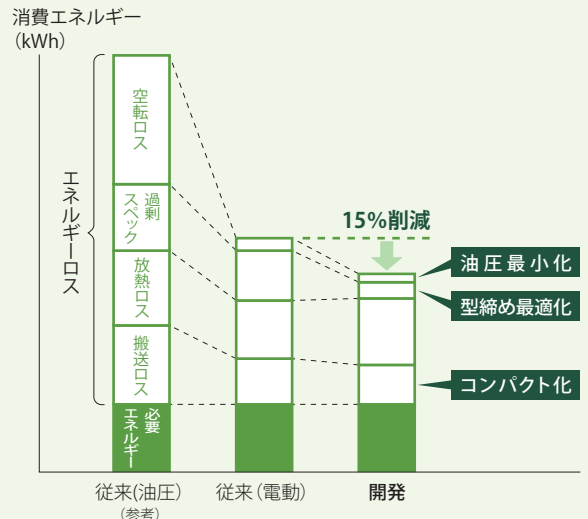


事例紹介

独自開発の成形機でエネルギーロスを低減

設備部門と金型部門の協業で成形機を独自開発し、製品を造るために発生するエネルギーロスを低減しました。従来成形機(市販機)で発生していた型締めロス、搬送ロスを極力抑え、成形機自体をコンパクト化することで、無駄なエネルギーをカットしました。これにより消費エネルギーは、従来の市販成形機(電動)に比べると15%の低減を実現しました。

成形機消費エネルギー比較



エネルギー・温暖化防止

物流

量変動に応じた物流の徹底

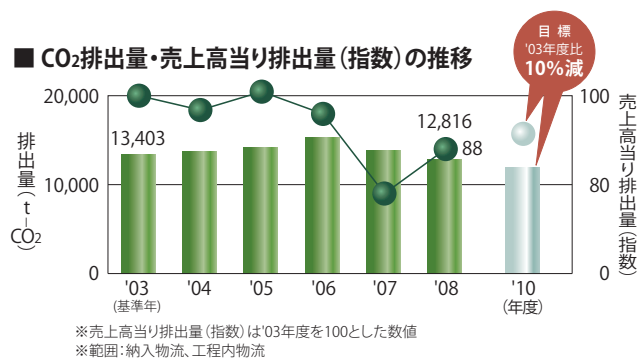
輸送に伴うCO₂の低減に向けて、納入便の統廃合や生産量に応じた適正な配車及び三現主義（現地、現物、現実）による荷量の見極めを徹底的に実施し「積載効率の向上」を図りました。毎年チャレンジ目標を設定し推進していきます。

また「物流動線短縮」として「顧客近隣生産」を拡充することで、CO₂の発生を低減しました。

■ 物流CO₂低減活動の3つの柱

1. 効率を高め配車便数を少なくする活動
2. ルート変更や顧客近隣生産による動線短縮
3. CO₂排出量の少ない輸送手段を追求

■ CO₂排出量・売上高当り排出量(指数)の推移



資源循環

資源の有効利用と循環型製品への取り組みで、排出物を出さない生産活動を追求しています。

2008年度のハイライト

■ 単独/排出物量は2003年度比13%減を達成

■ 連結/売上高当り排出物量は、目標(2010年度までに2003年度比5%減)に対し23%減を達成

開発・設計

新規再生処理技術を推進

当社では、リサイクルを考慮した設計を推進していますが、新規再生処理技術として2008年度は高品質マテリアルリサイクル技術に力を注ぎ、ゴム製品など高分子材料の再生利用を推進しました。

工程内リサイクル技術をELV[※]部品リサイクルに応用できるよう技術を重ねています。

※End of Life Vehicle(使用済み車両)

■ ELV部品リサイクルに向けた技術開発

重点項目	取り組み方策
新規リサイクル	<ul style="list-style-type: none"> ・新規再生処理技術(高品質マテリアルリサイクル) ・複合素材分離技術
リサイクル材の車両搭載	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル材用途開発 ・ELV部品再生処理技術
リサイクルしやすい製品設計	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル容易な素材、構成変革 ・解体容易な製品設計

生産

排出物、廃棄物の低減

生産段階における資源循環の取り組みとして、「埋立廃棄物」「焼却廃棄物」「排出物量」の3つの低減活動を進めています。

排出物低減については、植毛付きEPDM[®]ゴムの脱硫再生や樹脂の社内リペレット化の拡大により、大幅に改善しています。

※エチレンプロピレンゴム

事例紹介

脱硫再生でGSC賞受賞

当社は、これまで再利用や再資源化が困難だったEPDMゴム製品を高品質の再生ゴムにリサイクルする技術を開発しました。これによって工程内廃材を再生処理し、同一製品の原材料としてリサイクルしています。これまでの技術開発と量産実績が評価され、2008年に(財)化学技術戦略推進機構を中心とする経済産業省(オプザバー)が参加するグリーンサステナブルケミカルネットワークからGSC[®]賞を受賞しました。

※Green Sustainable Chemistry



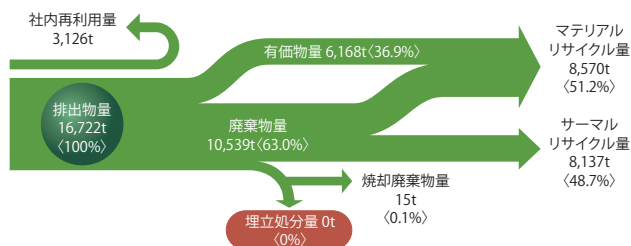
物流

通箱保管管理の徹底と近隣生産による梱包材の低減

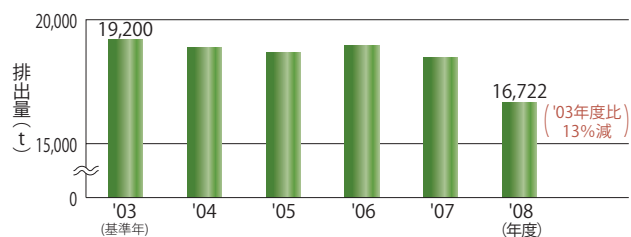
通箱の中に使用している使い捨ての梱包材は要否判断の徹底見直しにより、2008年度の使用量は前年比15%減の109tで厳しい自主目標を達成しました。

さらに通箱の保管状態の改善を徹底し、返却された通箱を洗浄、清掃してきれいな状態に保つことで、箱の底に敷く汚れ防止の紙などを撤廃するように努めました。また、顧客近隣生産を進め、リードタイムを短縮したことにより、回転箱数を低減しました。これにより梱包材も低減しました。最終目標の使い捨て梱包材「ゼロ」をめざし、毎年チャレンジ目標を設定し推進していきます。

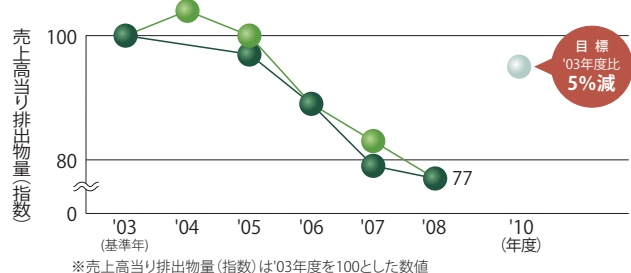
■ 廃棄物発生量・処理状況 ('08年度実績) < >内は排出物量に対する比率



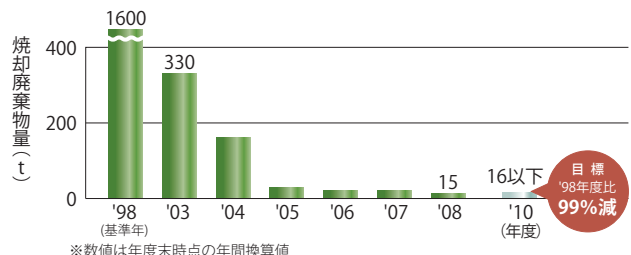
■ 排出物量の推移



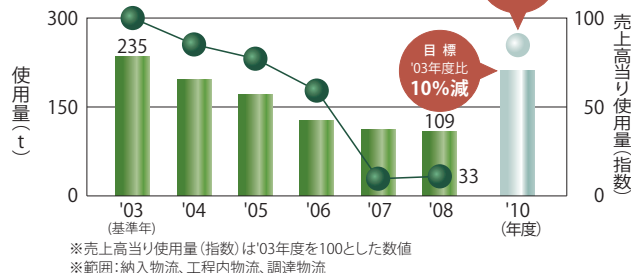
■ 売上高当り排出物量(指数)の推移



■ 焼却廃棄物量の推移



■ 製品梱包包装材の使用量・売上高当り使用量(指数)の推移



環境負荷物質

世界的に強まる環境負荷物質の規制に対して、製品に含まれる環境負荷物質の削減と、管理システムの構築を図りました。

2008年度ハイライト

■ 欧州の化学物質規則REACH^{※1}に関する高懸念物質への対応

開発・設計

環境負荷物質の削減とグローバル対応

当社は、欧州連合(EU)のELV^{※2}指令における使用目的ごとの禁止時期より先行して、2007年度までにELV指令の規制4物質(鉛、カドミウム、水銀、六価クロム)の使用を全廃しました。製品設計から生産の各ステップで環境負荷物質の不使用と、環境負荷物質の実測による非含有の徹底検証を行う仕組み・管理体制を国内外で構築し、維持しています。

また2007年から欧州で化学物質規則REACHがスタートし、製造・輸入する企業に既存化学物質の登録と

高懸念物質の情報開示が義務づけられました。当社はこの対応するため、2008年度に使用する原材料、副資材などについて、高懸念物質の含有調査、対策に取り組みました。

また自動車工業会の自主規制に依じて、車室内のVOC^{※3}低減に取り組み、内装部品にVOC成分を含まない接着剤や水系塗料を採用するなど、使用原材料・製造工程の見直しを継続しています。

■ 環境負荷物質削減への取り組み

区分	主要対策物質(用途)	対策状況
法規制対応	鉛化合物 (ゴム加硫剤)	'98 全廃
	(PVC安定剤、滑剤)	'01 全廃
	(加硫接着剤)	'02 全廃
	(カチオン電着塗料)	'04 全廃
	(はんだ)	新規部品は鉛フリーはんだ展開中
	六価クロム	'07 全廃
自主規制対応	PVC	使用削減
	環境ホルモン：内分泌攪乱物質	新規使用禁止
	車室内VOC(塗料・接着剤)	顧客自主規制対応

事例紹介

塗料の不使用で環境に配慮

当社は環境に配慮して、空気清浄機の前板パネルは「塗装レス」を実現しました。また塗装された樹脂製品はリサイクルしにくいという難点があるため、リサイクルの面でも有効です。通常、樹脂成形だけではウエルド(表面上の成形キズ)が目立ち、外観品質に問題がありましたが、樹脂の材質や金型の構造など成形工程を細部にわたって徹底的に見直した結果、ウエルドのない美しい光沢の外観を実現しました。



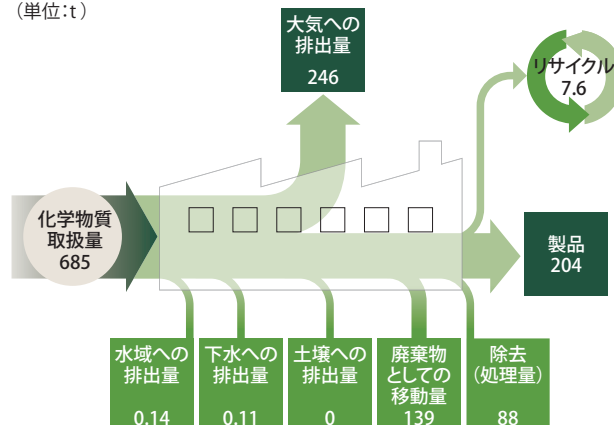
生産

生産工程での環境負荷物質を低減

生産工程では、PRTR^{※4}やVOCの対象物質であるトルエンやキシレンなどの環境負荷物質の低減を図っています。2008年度は溶剤系塗料の水性塗料化や塗装の塗着効率向上、塗装ガンの洗浄シンナー回収対策を推進しています。

■ PRTR対象物質の排出・移動状況(08年度実績)

(単位:t)



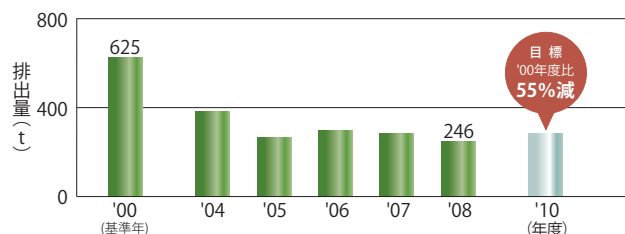
※1 Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals (化学物質の登録・評価・認可・制限に関する規則)

※2 End of Life Vehicle (使用済み車両)

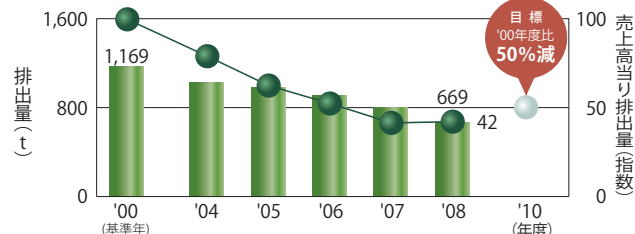
※3 Volatile Organic Compounds (揮発性有機化合物)

※4 Pollutant Release and Transfer Register (環境汚染物質排出・移動登録制度)

■ PRTR対象物質排出量の推移



■ VOC排出量・売上高当り排出量(指数)の推移



※売上高当り排出量(指数)は'00年度を100とした数値

環境経営

当社は、国内外の関係会社と連携して環境管理の徹底と環境負荷の低減を推進しています。

2008年度のハイライト

- 北米地域での環境管理体制を強化し、地域に合わせた取り組みを推進
- 平和町工場で近隣住民参加型の森づくりをスタート

マネジメント

豊田合成グループで取り組みを強化

環境への取り組みは、豊田合成グループ全体で環境管理の徹底と環境負荷の低減を推進しています。

グループ各社の環境データを、国内関係会社は2001年度から、海外関係会社は2004年度から集計し、この環境データ(CO₂排出量、排出物量)をもとに、2010年度の豊田合成グループの共通目標を掲げ、削減計画を立案し、諸活動を推進しています。

■ 環境連結対象

● ISO14001取得済 新会社、主力工場については稼働3年目を目処にISO14001取得

豊田合成	<ul style="list-style-type: none"> ● 春日工場 ● 西溝口工場 ● 岩手工場 ● 瀬戸工場 ● 稲沢工場 ● 尾西工場 ● 北九州工場 ● 佐賀工場 ● 森町工場 ● 平和町工場 ● 神奈川工場 ● 福岡工場
国内関係会社	<ul style="list-style-type: none"> ● 一榮工業(株) ● 豊田合成インテリア・マニュファクチャリング(株) ● 海洋ゴム(株) ● 日乃出ゴム工業(株) ● ティージーオブシード(株) ● 豊信合成(株)
海外関係会社	<ul style="list-style-type: none"> ■ 北米 <ul style="list-style-type: none"> ● TG Missouri Corporation ● TG Kentucky, LLC ● TG Automotive Sealing Kentucky, LLC ● TG Fluid Systems USA Corporation ● Toyoda Gosei Texas, LLC ● TG California Automotive Sealing, Inc. ● TAPEX Mexicana S.A. DE C.V. ● Waterville TG Inc. ● TG Minto Corporation ■ アジア・オセアニア・ヨーロッパおよびアフリカ <ul style="list-style-type: none"> ● Toyoda Gosei (Thailand) Co., Ltd. ● Toyoda Gosei Rubber (Thailand) Co., Ltd. ● Toyoda Gosei Haiphong Co., Ltd. ● TG Kirloskar Automotive Pvt. Ltd. ● P. T. Toyoda Gosei Safety Systems Indonesia ● 豊裕股份有限公司 ● 台裕橡膠工業股份有限公司 ● Bridgestone TG Australia (Pty) Ltd. ● 天津豊田合成有限公司 ● 天津星光橡膠有限公司 ● 豊田合成(張家港)科技有限公司 ● 豊田合成(張家港)塑料製品有限公司 ● 豊田合成(佛山)橡膠有限公司 ● 豊田合成(佛山)汽車部品有限公司 ● 福州福裕橡膠工業有限公司 ● 豊田合成(天津)精密製品有限公司 ● Toyoda Gosei UK Ltd. ● Toyoda Gosei Czech, s.r.o. ● Toyoda Gosei South Africa (Pty) Ltd.

マネジメント

環境監査を実施

当社外部
監査指摘
0件

当社では内部環境監査を対象事業所以外からのメンバーで構成した監査チームで実施しています。また、豊田合成グループでは、社外の審査登録機関である財団法人日本保証機構(JQA)に依頼して、環境マネジメントシステムが、ISO14001(2004年度版)に従った適正な運営が実施されているかを確認しています。2008年度は、当社に指摘はありませんでした。国内関係会社では1件の指摘があり、すでに是正処置が完了しています。



森町工場外部環境審査

マネジメント

海外関係会社の環境管理体制を整備

国内外の環境管理レベルの統一化を図るために、「グローバルEMS(環境マネジメントシステム)」を策定しています。2008年度は北米地域の環境管理体制を強化し、米国、カナダ、メキシコにある各社の環境管理の方向性を決定しました。TGNA*を統括会社として北米環境委員会を設置して、北米地域の特性に合わせた取り組みを行うとともに、地域各社のレベルアップや情報共有、順法管理、現地監査を実施しています。

*Toyoda Gosei North America Corporation



北米環境委員会

マネジメント

豊田合成グループで環境教育を推進

豊田合成グループの従業員に対し、自然破壊や環境汚染などの環境問題から生産活動に伴う環境への影響、環境法令の順守などの教育を適宜行っています。

■ 豊田合成グループ環境教育体系

対象者	豊田合成	関係会社	
		国内	海外
全社共通	新任管理者教育		
	海外赴任者教育		
	環境キーマン教育		
	環境関係資格取得		
	新入社員教育		
	環境月間啓発活動		
ISO14001関連	環境スタッフ教育		
	内部監査員レベルアップ教育		
	内部監査員登録教育		
	管理監督者教育		
	環境重要業務従事者教育		
一般従業員教育			

マネジメント

環境月間での様々な取り組み

ECO検定
合格
14名

6月の環境月間に合わせて現地での順法点検、ポスターの掲示や当社及び国内関係会社の環境担当者による中部国際空港の廃棄物処理場などのバックヤード見学会を実施。また環境担当者を中心にECO検定(環境社会検定試験)を受験するなど環境意識をより高揚させました。またコンプライアンスを徹底するために、「異常・苦情ゼロ」活動に取り組み、点検・管理を徹底しています。



中部国際空港のバックヤード見学会

マネジメント

関係会社の取り組み事例紹介

海洋ゴム株式会社



海洋ゴム株式会社



関係会社情報交換会



天然ガスタンク

積極的な環境負荷低減活動

自動車用ゴム製品を製造している海洋ゴムは、大台山系や熊野古道に囲まれた自然の奥深さを感じさせる場所に立地しています。そのため省エネルギーや排出物低減などを経営の一環として強く推進しています。エネルギー対策として、都市ガス供給未整備の土地のためLNGタンク基地を自ら設置しボイラーのガス化を実施。エネルギー再利用として、加硫缶からのドレン高温廃水を回収しゴム洗浄に使用。断熱対策については加硫缶に断熱塗装を施しました。廃棄物低減もグループ会社でいち早く埋立廃棄物ゼロを達成するなど積極的に取り組んでいます。また地域交流イベントにも積極的に参画、これらの活動により当社が2008年に新設した「環境貢献賞」の第1号に選ばれました。また、豊田合成関係会社の実務担当者を集め、現地現物で省エネや排出物低減などの勉強会を開催しています。

DATA

- 所在地 三重県北牟婁郡紀北町
- 設立 1931年11月(昭和6年)
- 資本金 3,600万円
- 事業内容 工業用、家庭用エラストマー製品、樹脂製品の製造及び販売
- ISO14001認証取得 2001年12月 ● ISO9001認証取得 2003年12月

TGキルロスカオートモーティブ



TGキルロスカ(TG Kirloskar Automotive Pvt. Ltd.)



地元小学校での環境月間行事

地域とともに環境保全

トヨタテクノパーク(インド バンガロール)内に立地しているTGキルロスカは、当社とキルロスカ(KOEL)社及び豊田通商(株)の合併会社で、セーフティシステム製品や内外装部品を製造しています。同社は製造工程における環境負荷を低減するため、高効率照明や電動フォークリフトへの置換などのCO2排出量低減、梱包材の最小化や樹脂廃材の再生利用などの排出物量低減を積極的に実施しています。これらの対策を実施することにより、売上高当りのCO2排出量・排出物量を着実に低減させ、2010年の目標を既に達成しました。現在は更に高い目標を設定し、全社員参加による環境負荷低減活動を強化・推進しています。また、子供たちの環境意識を向上させるイベントを企画・開催。2008年6月には同社の経営層も参加し、地元小学校にて環境スローガン・絵画コンテストや植樹祭を開催しました。この他にも、「企業は地域社会に生かされている」との考えのもと、地域清掃や文具寄付など、社会貢献活動も積極的に実施しています。

DATA

- 所在地 Bangalore (Rural) District, 562109, India
- 設立 1998年9月(平成10年)
- 資本金 220百万ルピー
- 主要製品 自動車用セーフティシステム製品、内外装部品の製造及び販売
- ISO14001認証取得 2002年1月 ● TS16949認証取得 2003年1月
- OHSAS9001認証取得 2008年5月

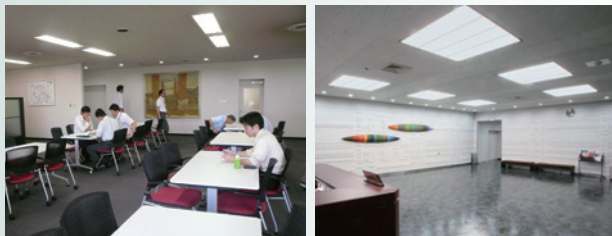
マネジメント

環境にやさしいLED製品のさらなる普及に向けて

LEDを使った照明器具は省電力、長寿命で、CO₂の排出量抑制や廃棄物処理の低減にも効果的です。当社ではこのLEDを広く普及させるため、チップから器具まで一貫した開発と生産を行っています。当社のLEDは、お客様のニーズに合わせた光源色が表現できるため、商品の特徴を際立たせる演出も可能で、主に店舗や事業所などで利用が始まっています。色の技術は幅広い分野で注目されており、今後は医療機関でのカラーセラピーや住宅関連での光触媒による殺菌など、健康や快適空間をめざした利用が期待されています。2008年には本社街路灯をナトリウム灯からLED照明に

替え、消費電力を低減しました。また9月には、室内の主要照明から間接照明、エクステリア照明までLED照明を使用した一般住宅のモデルハウスがオープンし、オールLED化住宅が実現されました。家庭への普及はメンテナンスフリーと快適生活を創り出し、CO₂排出と廃棄物処理の低減をより促進する効果が見込まれます。さらに照明メーカーと連携して、東京ビッグサイトで開催されたライティングフェアに出品し、多くのお客様から注目を集めました。同時に2009年度に発売する一般家庭用照明器具の準備も進めており、環境にやさしいLED製品を広く提供できるよう、商品開発に意欲的に取り組んでいます。

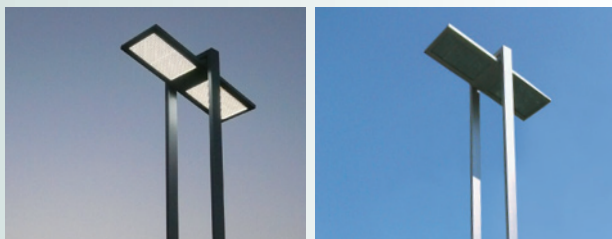
■ オフィス・工場・店舗照明



	寿命	消費電力	維持費	CO ₂	
蛍光灯 38個	2年	291,840kW/11年	293万円/11年	72t	削減率 24%
LED 38個	11年	223,104kW/11年	224万円/11年	55t	

点灯時間10時間/日で試算

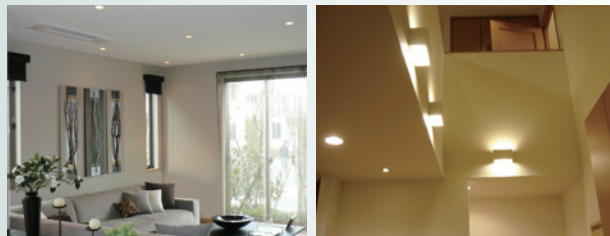
■ 屋外照明



	寿命	消費電力	維持費	CO ₂	
ナトリウム灯 8個	4年	84,480kW/11年	85万円/11年	21t	削減率 69%
LED 8個	11年	26,496kW/11年	27万円/11年	7t	

点灯時間10時間/日で試算

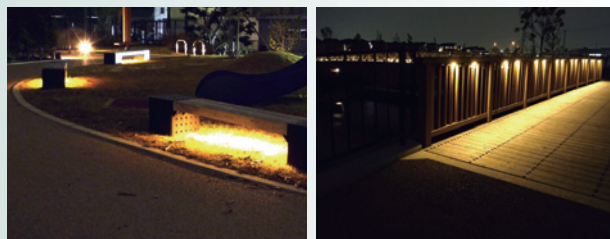
■ 住宅インテリア照明



	寿命	消費電力	維持費	CO ₂	
白熱灯 29個	1年	763,200kW/18年	881万円/18年	187t	削減率 90%
LED 29個	18年	76,320kW/18年	88万円/18年	19t	

点灯時間6時間/日で試算

■ 街並み景観照明



	寿命	消費電力	維持費	CO ₂	
蛍光灯+白熱灯 1,530個	2年	1,717,968kW/11年	3,305万円/11年	422t	削減率 76%
LED 1,530個	11年	408,960kW/11年	787万円/11年	100t	

点灯時間10時間/日で試算

社会との連携

「工場の森づくり」をスタート

2009年に会社創立60周年を機に、「工場の森づくり」を推進しています。森づくりの第一人者である横浜国立大学名誉教授 宮脇昭先生が提唱する「本物の森づくり」とは、その土地の自然環境にあった何種類もの自生種(シイ、タブノキ、カシ類など)を小さな苗木から植え、将来的には、高木・中木・低木と厚みがある層を形成させ、しかも種々雑多な樹木が混生している森にすることです。この森は、地震や火災などの災害に強く、防音・防塵・水質浄化など、さまざまな機能を果たす人と地球を守る「命の森」です。

2009年2月には、宮脇昭先生をお招きし、「工場の森づくり講演会」「現地ご指導会」を行い、平和町工場での「工場の森づくり」をスタートしました。2009年11月には、平和町工場外周約3,700平方メートルに約11,000本の苗木を社員とその家族、地域の方々に参加いただき植樹を行う予定です。

工場の森づくりは、当日の植樹だけではなく、植樹場所の土づくり・マウンドづくりから社員自らが汗を流して実施することで、一体感や自然を大切にする気持ちを育むことをめざしており、来年度以降も順次他工場へも展開していく予定です。



平和町工場での現地ご指導会



工場の森づくり講演会

環境コストの情報開示

各事業所でのコージェネ導入などの大きな投資が必要な環境対策が完了したことで、2008年度での環境コストとしては、特に研究開発と樹脂材料のリペレット化へのコストに比重が置かれています。また経済効果では、廃材の発生源対策やリサイクルなどにより、排出物処理費用を低減できたほか、ユーティリティ設備の効率化などで電力量費用が低減できました。

■ 環境コスト

(単位: 億円)

コスト分類	豊田合成	国内関係会社合計
研究開発コスト※1	4.5	—
事業エリア内コスト※2	13.5	2.0
管理活動コスト※3	1.1	0.2
社会活動コスト※4	0.2	0.1
環境損傷対応コスト※5	1.9	0.1
合計	21.2	2.4

※1 環境負荷低減に資する製品の研究開発に要したコスト

※2 公害防止、省エネ、廃棄物処理など生産で生じる環境負荷低減に要したコスト

※3 教育、環境マネジメントシステム維持、測定等管理に要したコスト

※4 緑化、美化など社会的取り組みに関するコスト

※5 企業等の事業活動が環境に与える損傷に対応して生じたコスト

■ 効果

(単位: 億円)

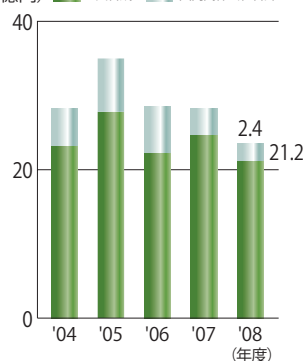
項目	経済効果※6	
	豊田合成	国内関係会社合計
エネルギー費用	1.5	1.0
排出物処理費用	6.8	1.1
合計	8.3	2.1
項目	物量効果※7	
温暖化防止(CO ₂ 削減量)	5,362t-CO ₂	
排出物低減(排出物削減量)	1,778t	
順法活動	P37 順法活動 国内工場データはホームページに掲載しています。	

※6 効果の算出は確実な根拠に基づき把握が可能なものについての効果集計分です

※7 物量効果は、豊田合成単独分のみで算出

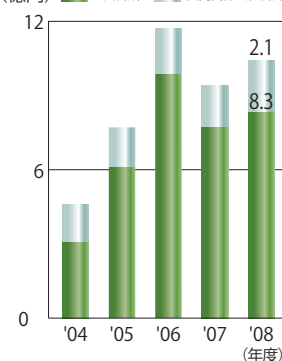
■ 環境コストの推移

(億円) ■ 豊田合成 ■ 国内関係会社合計



■ 経済効果の推移

(億円) ■ 豊田合成 ■ 国内関係会社合計



順法活動

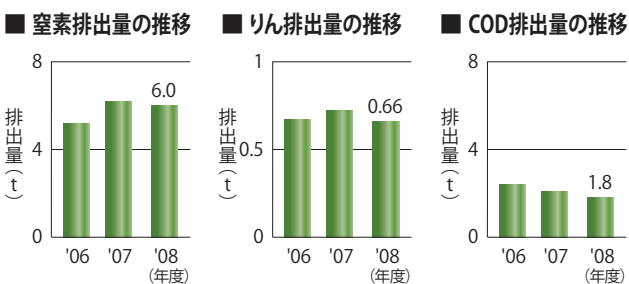
企業活動を推進する上で法律や規制を順守するため、調査や点検など厳しい管理体制を整えています。

2008年度のハイライト

- 豊田合成グループで「異常・苦情ゼロ」活動に取り組み、点検方法や管理体制を改善
- 電子マニフェストを全社展開

徹底した水質管理

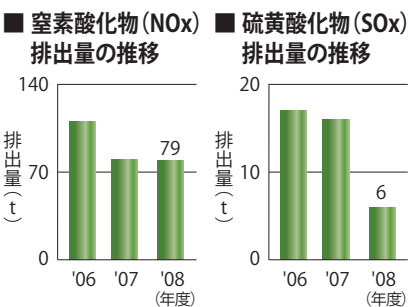
生産拠点からの排水に対して水質管理を徹底しています。特に閉鎖性海域へ河川を通じて排水する事業所では、窒素、リンの処理装置を設置するなど浄化後に排水し、水質保全に努めています。



(対象範囲: 春日、稲沢、平和町、瀬戸の4工場)

都市ガスへの転換による大気の保全

ボイラーなどから発生し酸性雨の原因となる窒素酸化物(NOx)や硫酸酸化物(SOx)への対策として、合計9台のボイラー燃料をA重油から都市ガスへ転換しました。



PCB含有機器の適正処分と保管

有害で難分解性のPCB(ポリ塩化ビフェニル)を含んだ使用済み電力用コンデンサーや蛍光灯安定器は、厳重に保管し、これまでに65台の処分を行っています。

PCB含有機器	保管台数	対策状況
電力用コンデンサー	—	2006年度に日本環境安全事業(株)豊田事業所で適正処理(65台)
蛍光灯安定器	約1200台	適正保管(PCB処理施設が整備され次第、順次適正処理)

土壌・地下水の保全

過去に洗剤などで使用していたトリクロロエチレンなどの有害物質による土壌・地下水汚染の監視と浄化に取り組んでいます。

汚染状態を調査する観測井戸を全工場に設置し、土壌汚染対策法の対象物質や油脂類による土壌・地下水汚染がないことを定期的に確認しています。

事業所	対象	対策状況
旧名古屋工場	土壌	掘削除去後、清浄土を埋め戻し、2006年終了
	地下水	浄化措置を終了(2008年8月)し、条例に基づく基準値適合確認を継続中
春日工場	地下水	浄化中(敷地外からの汚染の可能性もあるが積極的に浄化)
稲沢工場	地下水	過去、使用実績のない物質が検出されたことから、測定結果のみ定期的に行政へ報告

「異常・苦情ゼロ」に向けた取り組み

コンプライアンスを徹底するために、豊田合成グループで「異常・苦情ゼロ」活動に取り組み、情報の共有化や相互監査を行うなど管理の強化に努めています。

廃棄物管理システムの強化

排出事業者は自身の産業廃棄物が適正処理されたことを確認するため、法で定められたマニフェスト(産業廃棄物管理票)で廃棄物管理を行っています。産業廃棄物の処理を委託する場合には、マニフェストの交付、回収管理を確実に実施しなければなりません。これまで、当社では7枚綴りの紙マニフェストを使用してきましたが、確実な法令順守と業務の効率化を狙い、各産業廃棄物処理業者と協力し、2009年度より当社全拠点で電子マニフェストを導入しました。

環境データはホームページをご参照ください。
<http://www.toyoda-gosei.co.jp/>

第三者意見

豊田合成レポート2009に対して、第三者としてのご意見をいただきました。

再建にあえぐ米国のビッグ3に象徴されるように、自動車業界は世界的な市場縮小によって厳しい環境にさらされている。こうした情勢下で、自動車部品事業が95%を占める豊田合成は、前年比18%売上が減少したとはいえ黒字決算を維持している。堅実な財務運営とともに積極的な経営革新によるコスト削減の努力をうかがわせる。

この不況期に気になるのは、やはり人員削減の問題である。従業員数の推移をみると、国内については、むしろ前年よりも約300人増えている。一方、海外では約1500人の減少となっている。海外での人員減少について問い合わせたところ、海外拠点2拠点が減少（1拠点が当社子会社から外れ、1拠点が清算）によるものとのことである。当然、雇用の維持につながる賃金・残業抑制や業務の徹底した効率化等の努力もなされているという。

本報告書は、今回から社会・環境報告書とアニュアルレポートが統合され、「社会報告」「環境報告」に加え、「事業報告」「経営報告」「財務報告」の章が新たに加わった。この新たな3つの章がいわゆる「経済性報告」にあたり、これによって経済、社会、環境のトリプルボトムラインにわたる報告がなされることが期待される。

しかし、今回に関してはまだ経営や財務の全体像についてわかりやすいかたちで報告されているとは言いがたい。例えば、豊田合成という企業をより理解するためには顧客別の売上構成や従業員の構成に関する情報が欲しい。財務報告についても、現在は財務データのみの開示であり、データの背景にある経営環境の変化等についての解説が欲しい。また、従業員の削減等にかかわる状況など、ステークホルダーの関心が高いと思われるテーマについては積極的な情報提供をお願いしたい。



久米谷 弘光氏

株式会社ノルド社会環境研究所 代表取締役
NPO法人 循環型社会研究会 理事

特集は、技術立脚企業を支える「モノづくり」「人づくり」となっている。この厳しい時期にあつて技術開発と人材育成という原点から強化するというのは、豊田合成らしい戦略ではあるが、その記述内容の具体性や深さについては、読者として物足りなさを感じた。

コンプライアンスについては、全従業員に対して「コンプライアンス定着度アンケート」を実施との記述がある。是非その結果やそれを活かした改善活動についても報告を期待したい。また、「裁判員制度についての講演会」というのも興味深い。環境面の活動については、着実な前進がうかがえる。特にリペレット化の努力によって、マテリアルリサイクルがサーマルリサイクルを上回り、焼却廃棄物量も順調に減少している。また、来年には愛知県で生物多様性締結国会議(COP10)が開催されるが、それに先駆けて平和町工場から「工場の森づくり」がスタートしたのは意義深い。

創業60周年の節目を迎え、自動車部品分野では、今後大きな需要が期待できるハイブリッドシステムや電気自動車などのエコカー、コンパクトカー向けの部品の開発提供が重要な戦略になると思われる。さらに、自動車部品部門の市場縮小の危機をチャンスととらえ、住宅用LED照明など非自動車部品部門のシステムサプライヤーとしての感動づくりや「脱石油依存型企業」をめざす取り組みに大きな期待を寄せたい。

第三者意見をいただいて

昨年度に引き続き、NPO法人「循環型社会研究会」理事の久米谷弘光氏からご意見をいただきました。

今年度からアニュアルレポートを社会・環境報告書に統合し、豊田合成グループの全体像がより明確になるような報告書としました。

経済、社会、環境のトリプルボトムラインでの報告は、昨年からは一歩前進との評価をいただきましたが、経営・財務の全体像はわかりにくいとのご指摘を受けました。経営の全体像については、「ごあいさつ」のページで、ご説明できたと考えています。来年度は、財務データだけではなく財務・経済面の情報開示を行ない、よりステークホルダーの皆様にご理解していただけるように努めていきます。また、ガバナンス・社会面

については、内部監査の強化、コンプライアンスの徹底、育児支援制度利用者を紹介できたと考えています。今後はこれらの結果も開示し、PDCAによる改善活動の成果が見えるようにしていきます。

環境面についてはマテリアルリサイクル化の成果について評価をいただき、今後もグローバルでチャレンジ目標を持ち、資源の有効活用などで排出物を出さない活動を推進していきます。

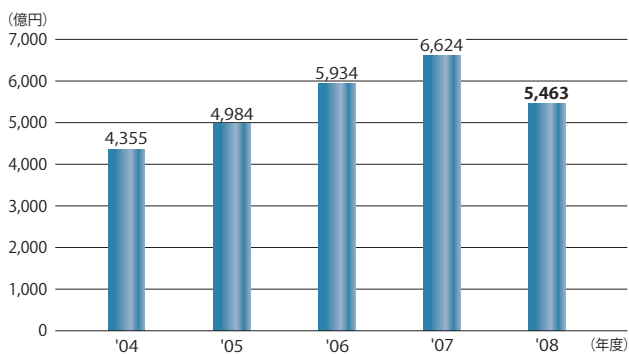
今後も、ご指摘を踏まえて、情報開示を進めるとともに、継続的かつスパイラルアップしながら改善に努め、内容と成果がわかる構成をめざしていきます。

総務部 総務広報室/施設環境部 環境管理室

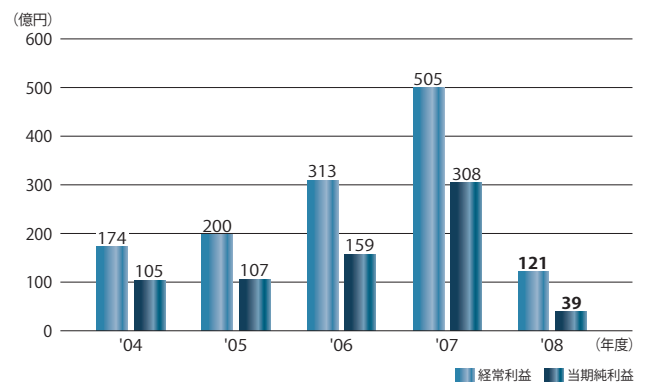
データハイライト

2008年度は、新製品の開発や積極的な拡販に努めましたが、連結売上高は、5,463億円と前期6,624億円に比べ、減収となりました。経常利益は、121億円と前期505億円に比べ減益。当期純利益は、39億円と前期308億円に比べ減益となりました。以下のページに詳細な財務データを掲載しております。

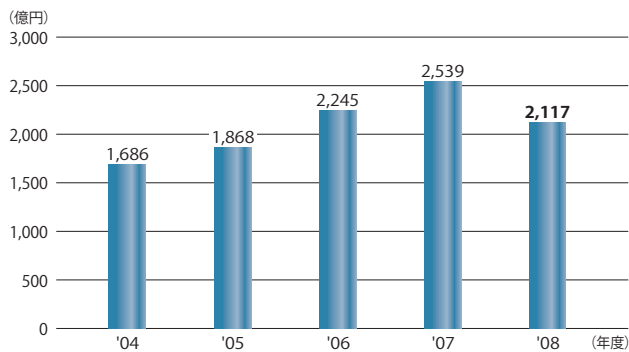
■ 売上高



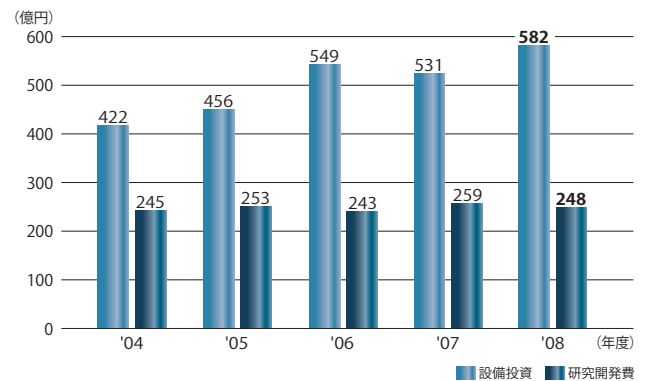
■ 経常利益・当期純利益



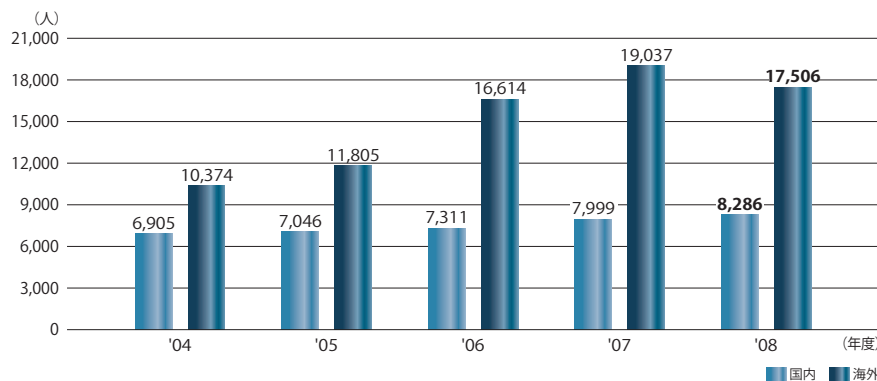
■ 純資産



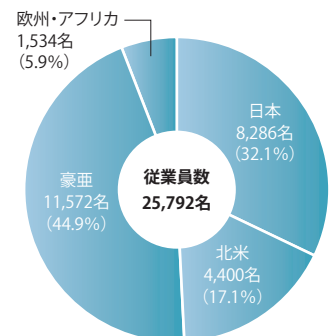
■ 設備投資・研究開発費



■ 人員の推移



■ 地域別従業員数 (2008年度)



5年間の連結財務サマリー

	(単位 百万円)					(単位 千米ドル)
	2008年度	2007年度	2006年度	2005年度	2004年度	2008年度
会計年度						
売上高	546,380	662,497	593,454	498,427	435,538	5,562,252
営業利益	15,833	52,125	31,550	19,676	17,191	161,183
経常利益	12,155	50,541	31,347	20,023	17,464	123,740
当期純利益	3,951	30,802	15,943	10,787	10,585	40,222
海外売上高	242,893	279,701	252,707	199,804	150,834	2,472,697
減価償却費	41,258	40,309	36,829	32,549	28,518	419,994
資本的支出	59,429	54,612	55,690	46,640	42,939	592,579
研究開発費	24,837	25,989	24,321	25,312	24,502	252,845
1株当たりデータ(円、米ドル)						
当期純利益	30.55	238.61	123.78	81.77	80.32	0.31
当期純利益(潜在株式調整後)	30.55	237.97	123.63	81.73	80.28	0.31
純資産	1,523.16	1,781.08	1,591.52	1,449.27	1,305.07	15.51
配当金	36	46	26	19	18	0.37
会計年度末						
総資産	391,757	476,741	459,087	392,671	342,439	3,988,160
純資産	211,702	253,961	224,551	186,838	168,644	2,155,166
資本金	28,027	28,027	28,027	28,027	28,027	285,320
発行済株式数(自己株式を除く)(千株)	129,334	129,307	128,826	128,745	129,061	—
キャッシュ・フロー						
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,843	75,229	67,325	42,426	40,323	487,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,945	△55,291	△52,963	△48,566	△48,690	△569,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,604	△20,742	9,307	4,939	1,796	57,050
現金及び現金同等物	42,701	53,372	55,970	29,535	29,383	434,704
指標等						
自己資本利益率(ROE)(%)	1.8	14.2	8.1	6.1	6.4	—
総資産利益率(ROA)(%)	2.8	10.8	7.4	5.4	5.3	—
売上高利益率(ROS)(%)	2.9	7.9	5.3	3.9	4.0	—
デットエクイティレシオ(%)	31.4%	22.5%	32.7%	29.0%	25.7%	—
インタレストカバレッジ(倍)	13.0	24.1	13.7	16.5	17.9	—
EBITDA(百万円、千米ドル)	50,666	89,493	67,687	52,297	46,263	515,789
従業員数	25,792	27,036	23,925	18,851	17,729	—

注1. 表示されている米ドル金額は、便宜上2009年3月31日現在の東京外国為替市場の円相場1米ドル=98.23円で換算しています。

注2. 1株当たり当期純利益、ROE、ROAは、それぞれ各連結会計年度における平均の株式数、純資産、総資産に基づいて算定しています。

注3. デットエクイティレシオ=有利子負債÷純資産

注4. インタレストカバレッジ=(営業利益+受取利息および配当金)÷支払利息

注5. EBITDA=税金等調整前当期純利益+支払利息-受取利息および配当金+減価償却費

連結貸借対照表

■ 資産の部	(単位 百万円)		
	2008年度末	2007年度末	増 減
流動資産	145,891	203,863	△57,972
現金及び預金	42,785	50,552	△7,767
受取手形及び売掛金	55,310	100,322	△45,012
有価証券	215	3,110	△2,895
たな卸資産	29,689	34,162	△4,473
繰延税金資産	4,562	6,582	△2,020
その他の流動資産	13,411	9,238	4,173
貸倒引当金	△82	△104	22
固定資産	207,924	232,046	△24,122
有形固定資産	204,515	228,019	△23,504
建物及び構築物	60,204	66,034	△5,830
機械装置及び運搬具	80,288	105,617	△25,329
工具器具備品	26,741	22,090	4,651
土地	21,713	22,746	△1,033
建設仮勘定	15,566	11,530	4,036
無形固定資産	3,409	4,027	△618
のれん	111	108	3
特許権	187	277	△90
ソフトウェア	1,671	1,535	136
その他	1,438	2,105	△667
投資その他の資産	37,942	40,831	△2,889
投資有価証券	19,361	21,949	△2,588
前払年金費用	1,531	2,889	△1,358
繰延税金資産	11,712	7,911	3,801
その他	5,420	8,120	△2,700
貸倒引当金	△84	△38	△46
合計	391,757	476,741	△84,984

■ 負債の部	(単位 百万円)		
	2008年度末	2007年度末	増 減
流動負債	101,314	154,806	△53,492
支払手形及び買掛金	42,593	78,901	△36,308
短期借入金	14,557	19,845	△5,288
未払費用	18,834	24,891	△6,057
未払法人税等	1,653	7,834	△6,181
役員賞与引当金	223	381	△158
製品保証引当金	839	1,494	△655
従業員預り金	4,601	4,699	△98
その他の流動負債	18,010	16,757	1,253
固定負債	78,740	67,973	10,767
社債	10,000	10,000	0
長期借入金	41,839	27,402	14,437
繰延税金負債	1,820	5,400	△3,580
関係会社整理損失引当金	—	2,224	△2,224
退職給付引当金	22,603	20,628	1,975
役員退職慰労引当金	1,562	1,572	△10
その他の固定負債	915	744	171
負債計	180,055	222,779	△42,724

■ 純資産の部

株主資本	209,766	214,867	△5,101
資本金	28,027	28,027	0
資本剰余金	29,815	29,813	2
利益剰余金	153,409	158,574	△5,165
自己株式	△1,486	△1,548	62
評価・換算差額等	△12,769	15,438	△28,207
その他有価証券評価差額金	2,872	7,316	△4,444
為替換算調整勘定	△15,642	8,122	△23,764
新株予約権	413	221	192
少数株主持分	14,292	23,434	△9,142
純資産計	211,702	253,961	△42,259
合計	391,757	476,741	△84,984

連結損益計算書

	(単位 百万円)		
	2008年度	2007年度	増 減
売上高	546,380	662,497	△116,117
売上原価	492,302	570,251	△77,949
売上総利益	54,078	92,245	△38,167
販売費及び一般管理費	38,244	40,119	△1,875
営業利益	15,833	52,125	△36,292
営業外収益	4,418	4,886	△468
受取利息及び配当金	1,008	1,232	△224
持分法による投資利益	—	91	△91
その他の営業外収益	3,409	3,562	△153
営業外費用	8,097	6,471	1,626
支払利息	1,293	2,213	△920
持分法による投資損失	1,629	—	1,629
為替差損	1,058	1,513	△455
その他の営業外費用	4,115	2,743	1,372
経常利益	12,155	50,541	△38,386
特別利益	519	9	510
貸倒引当金戻入額	26	9	17
関係会社整理損失引当金戻入額	486	—	486
その他	6	—	6
特別損失	3,549	2,347	1,202
投資有価証券評価額	9	182	△173
関係会社整理損	—	2,164	△2,164
減損損失	3,477	—	3,477
その他	62	0	62
税金等調整前当期純利益	9,125	48,203	△39,078
法人税、住民税及び事業税	3,200	14,840	△11,640
法人税等調整額	△1,005	△1,717	712
少数株主利益	2,979	4,277	△1,298
当期純利益	3,951	30,802	△26,851

連結株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

■ 2008年度

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
平成20年3月31日残高	28,027	29,813	158,574	△1,548	214,867	7,316	8,122	15,438	221	23,434	253,961
当期中の変動額											
剰余金の配当			△6,336		△6,336						△6,336
持分法適用会社の増加に伴う増減			216		216						216
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減			△2,793		△2,793						△2,793
連結子会社の決算期の変更に伴う増減			△202		△202						△202
当期純利益			3,951		3,951						3,951
自己株式の取得				△4	△4						△4
自己株式の処分		2		65	68						68
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						△4,443	△23,764	△28,208	191	△9,141	△37,158
当期中の変動額合計		2	△5,164	61	△5,100	△4,443	△23,764	△28,208	191	△9,141	△42,258
平成21年3月31日残高	28,027	29,815	153,409	△1,486	209,766	2,872	△15,642	△12,769	413	14,292	211,702

■ 2007年度

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

平成19年3月31日残高	28,027	29,723	132,123	△2,574	187,295	10,995	,6,739	17,735	56	19,463	224,551
当期中の変動額											
剰余金の配当			△4,386		△4,386						△4,386
持分法適用会社の増加に伴う増減			34		34						34
当期純利益			30,802		30,802						30,802
自己株式の取得				△9	△9						△9
自己株式の処分		89		1,040	1,129						1,129
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						△3,679	1,382	△2,296	164	3,970	1,838
当期中の変動額合計		89	26,451	1,030	27,571	△3,679	1,382	△2,296	164	3,970	29,410
平成20年3月31日残高	28,027	29,813	158,574	△1,548	214,867	7,316	8,122	15,438	221	23,434	253,961

連結キャッシュ・フロー計算書

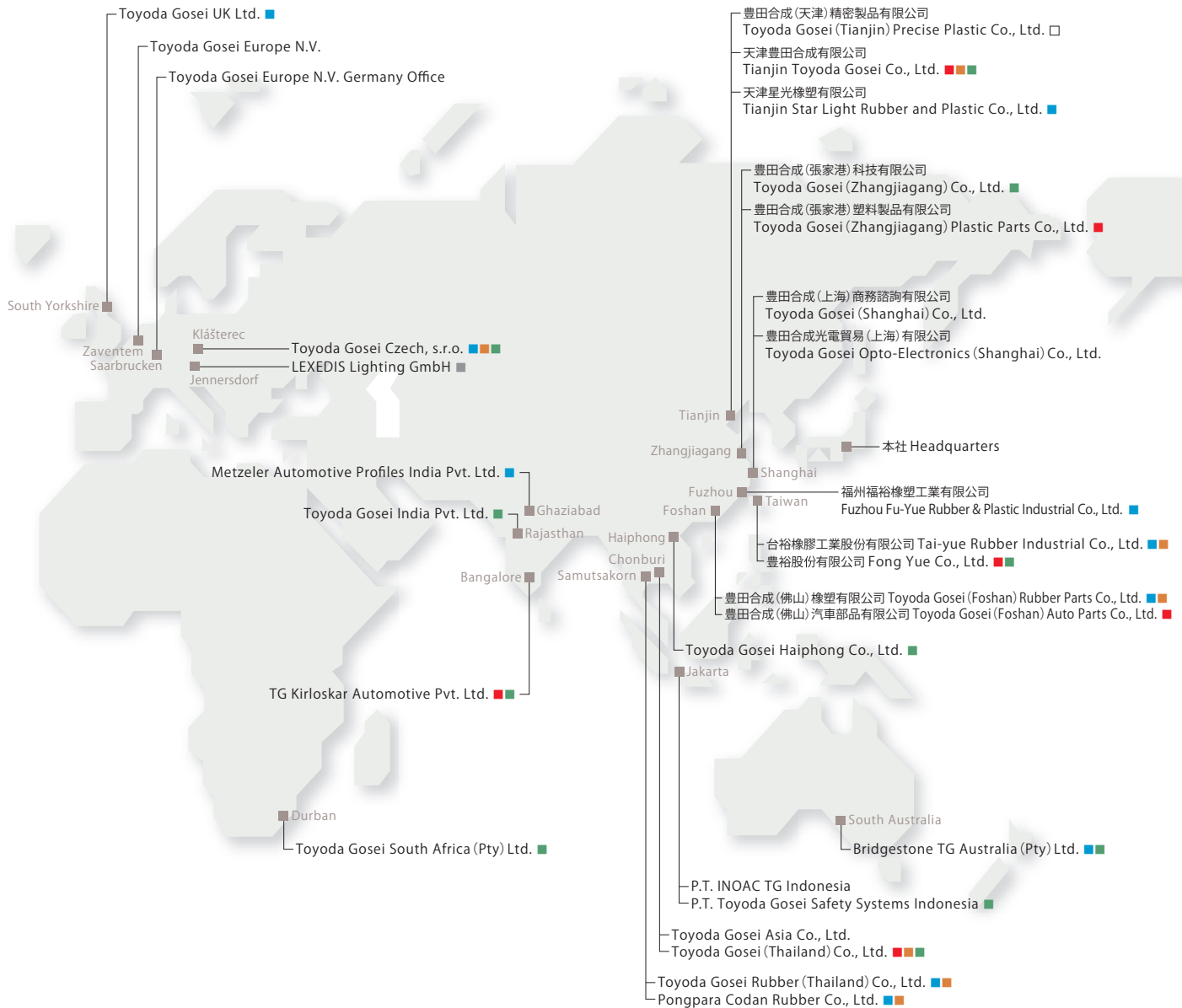
	2008年度	2007年度	増減
			(単位 百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,843	75,229	△27,386
税金等調整前当期純利益	9,125	48,203	△39,078
減価償却費	41,258	40,309	949
減損損失	3,477	—	3,477
のれん償却額	39	39	0
貸倒引当金の増減額	△11	△112	101
製品保証引当金の増減額	△594	727	△1,321
関係会社整理損失引当金の増減額	△2,224	2,224	△4,448
退職給付引当金の増減額	285	652	△367
前払年金費用の増減額	411	△521	932
役員退職慰労引当金の増減額	16	340	△324
受取利息及び受取配当金	△1,008	△1,232	224
支払利息	1,293	2,213	△920
為替差損益	123	1,270	△1,147
持分法による投資損益	1,629	△91	1,720
投資有価証券評価損及び売却損益	9	164	△155
持分変動損益	60	—	60
有形固定資産除売却損益	555	1,385	△830
売上債権の増減額	37,973	△3,552	41,525
たな卸資産の増減額	433	△896	1,329
その他の流動資産の増減額	1,913	△1,074	2,987
仕入債務の増減額	△33,073	△2,131	△30,942
その他の流動負債の増減額	1,049	1,260	△211
その他	311	195	116
小計	63,054	89,373	△26,319
利息及び配当金の受取額	1,034	1,314	△280
利息の支払額	△1,292	△2,212	920
法人税等の支払額	△14,953	△13,246	△1,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,945	△55,291	△654
投資有価証券の取得による支出	△376	△9	△367
投資有価証券の売却及び償還による収入	40	164	△124
子会社株式の取得による支出	△191	—	△191
有形及び無形固定資産の取得による支出	△56,582	△56,118	△464
有形固定資産の売却による収入	1,427	696	731
長期貸付けによる支出	△172	△4	△168
長期貸付金の回収による収入	7	7	0
その他の投資の取得による支出	△167	△210	43
その他の投資の売却による支出	69	183	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,604	△20,742	26,346
短期借入金の純増減額	△2,209	△16,457	14,248
長期借入れによる収入	16,209	1,922	14,287
長期借入金の返済による支出	△1,285	△2,319	1,034
社債の発行による収入	—	9,947	△9,947
社債の償還による支出	—	△10,000	10,000
少数株主からの払込みによる収入	227	505	△278
自己株式の処分による収入	66	1,129	△1,063
自己株式の取得による支出	△4	△9	5
配当金の支払額	△6,336	△4,384	△1,952
少数株主への配当金の支払額	△1,062	△1,075	13
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,746	△1,794	△2,952
現金及び現金同等物の増減額	△7,244	△2,598	△4,646
現金及び現金同等物の期首残高	53,372	55,970	△2,598
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	△4,548	—	△4,548
連結子会社の決算期の変更に伴う期首現金及び現金同等物の増加額	1,122	—	1,122
現金及び現金同等物の期末残高	42,701	53,372	△10,671

Corporate Data

コーポレートデータ

グローバルネットワーク 世界16の国と地域に45拠点を展開(日本を除く)

2009年6月現在



本社 Headquarters



北島技術センター Kitajima Technical Center



美和技術センター Miwa Technical Center



春日工場 Haruhi Plant



Toyoda Gosei Czech, s.r.o.



Toyoda Gosei Asia Co., Ltd.



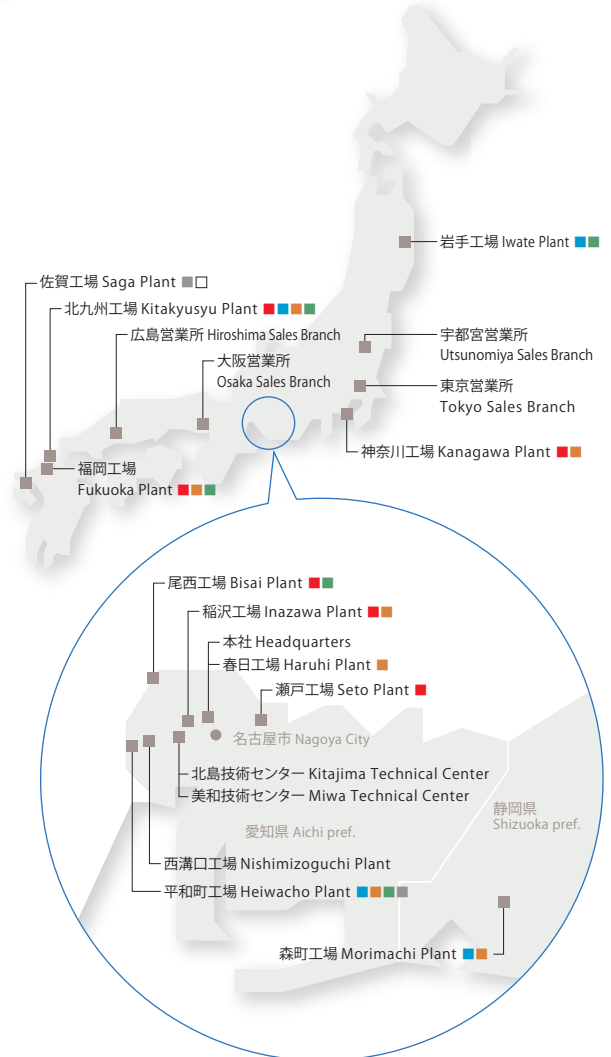
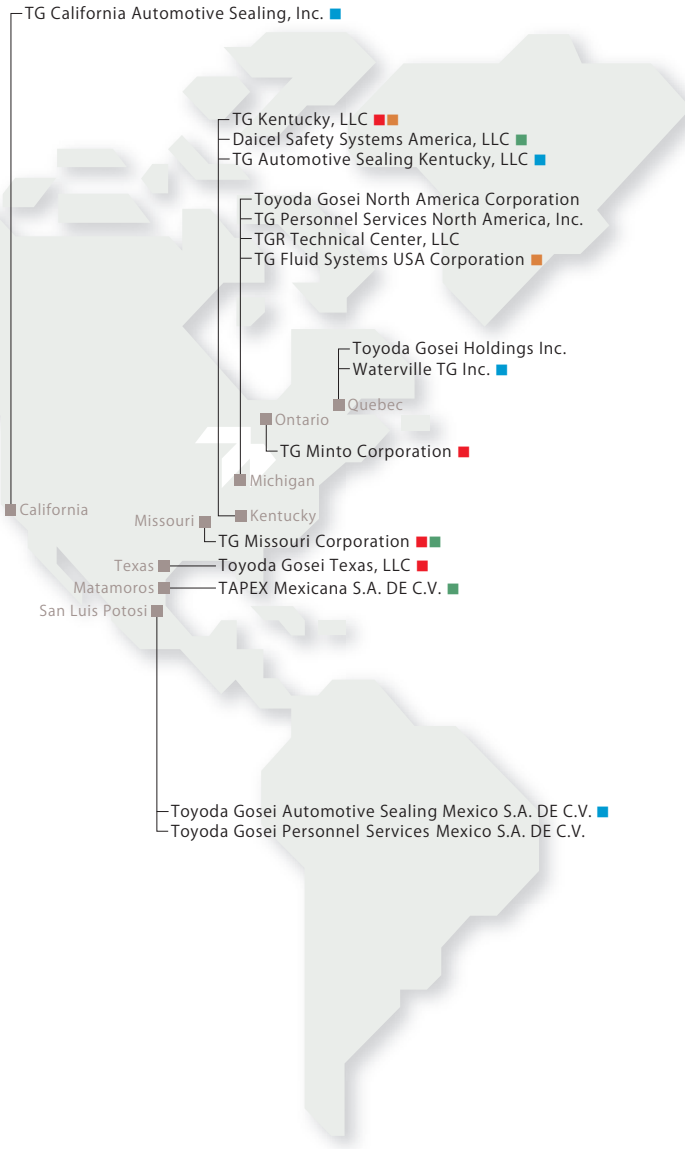
Tianjin Toyoda Gosei Co., Ltd.



Toyoda Gosei North America Corporation

生産品目 Production Items

- 内外装部品 Interior & exterior parts
- ボディシーリング製品 Body sealing products
- 機能部品 Functional parts
- セーフティシステム製品 Safety system products
- オプトエレクトロニクス製品 Optoelectronic products
- 特機製品 General industry products



稲沢工場 Inazawa Plant



森町工場 Morimachi Plant



尾西工場 Bisai Plant



平和町工場 Heiwacho Plant



瀬戸工場 Seto Plant



TG Missouri Corporation

Corporate Data

コーポレートデータ

役員体制

2009年6月24日現在

取締役

取締役会長

松原 彰雄

取締役副会長

松浦 剛

取締役社長

若山 甫

取締役副社長

小原 恒司 古谷 宗雄

専務取締役

大坂 邦明 平松 孝康 澁井 裕一

常務取締役

太田 光一 伊藤 伸孝 門脇 次男 春木 隆助 池畑 博実
加藤 昇 伊藤 邦保 清水 信行 武井 芳明

取締役

藤原 信夫 市川 昌好 川北 幸男 大竹 一美 一木 教二
熊澤 寛二 隅田 淳

監査役

常勤監査役

井奥 博之 岡田 育雄 松井 靖

監査役

岡本 一雄 細井 土夫

会社データ

2009年3月31日現在

社章/商号



豊田合成株式会社

TOYODA GOSEI CO., LTD.

設立 1949年6月15日

資本金 28,027百万円

従業員数 連結 25,792名
単独 6,631名

決算期 3月31日

株式の状況

2009年3月31日現在

株式の総数 発行可能株式総数 200,000,000株
発行済株式の総数 130,010,011株

上場取引所 東京証券取引所および名古屋証券取引所

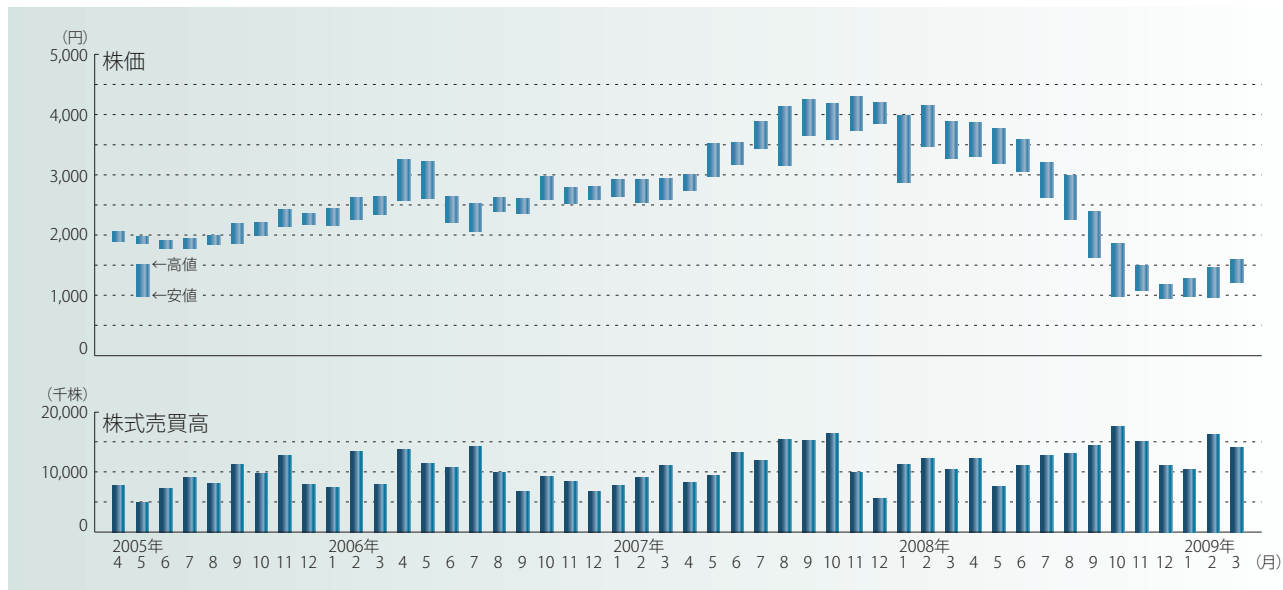
株主数 11,443名

株主名簿
管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL.0120-232-711 (通話料無料)

大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
トヨタ自動車株式会社	55,459	42.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,357	7.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	5,851	4.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,501	4.23
株式会社三井住友銀行	5,049	3.88
第一生命保険相互会社	1,866	1.43
ザチエースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエヌエルオムニバスアカウント	1,739	1.33
日本生命保険相互会社	1,714	1.31
三井住友海上火災保険株式会社	1,661	1.27
東京海上日動火災保険株式会社	1,628	1.25

株価の推移





「人と地球に優しい環境づくり」に向け、地球環境保護、資源の有効活用観点から環境の負荷になるものを「つぐらない(つかわない)」「すてない」「まかせない」の3点を活動の基本とし、3つの“ない”を合言葉にして“ナイスリー”としました。「人と地球にナイスリー」は、豊田合成の環境活動のトレードマークです。

豊田合成株式会社

総務部 総務広報室

〒452-8564 愛知県西春日井郡春日町大字落合字長畑1番地※
Tel:052-400-1055 Fax:052-409-7491
<http://www.toyoda-gosei.co.jp/>

※市町村合併のため、2009年10月1日より
「愛知県 清須市 春日長畑1番地」に変更となります。
なお、郵便番号、電話番号、FAX番号については変更ありません。



本報告書は、適切に管理された森林から生産されたことを示すFSC森林認証紙を使用しています。インキはVOC(揮発性有機化合物)を含まない植物油を使用し、印刷は印刷工程で有害廃液を出さない水なし印刷方式で印刷しています。

この印刷物を回収・リサイクルに出しましょう。

環境データ

【期間】・'08年4月～'09年3月
 【大気】・単位はNOx:ppm,ばいじん:mg/Nm³・ND:定量下限値以下(検出されない)・実績の値は測定実績の平均値を示しています。
 【水質】・単位はpHを除きmg/L・pH:水素イオン濃度・BOD:生物化学的酸素要求量・SS:水中の懸濁物質濃度・ND:定量下限値以下(検出されない)・実績の値は測定実績の平均値を示しています。
 【地下水】・単位はmg/L・ND:定量下限値以下(検出されない)
 【PRTR*データ】・単位はkg ※1kg以下の数値は四捨五入しています。総量と取扱量の数値が一致しない場合があります。

※Pollutant Release and Transfer Register(環境汚染物質排出・移動登録制度)

主な国内工場データ

春日工場 愛知県清須市 春日長畑1番地 主要製品 ・機能部品	■大気(大気汚染防止法、県条例等)				■水質(水質汚濁防止法、県条例等)					
	測定項目		規制値	実績	測定項目		規制値	実績		
	ばいじん	コーゼネ(ガス)	0.05	0.022	pH	5.8~8.6	7.5			
	NOx	ボイラー(ガス)	150	51	BOD	25	3.9			
		コーゼネ(ガス)	600	55	SS	30	0.9			
	■地下水				油	5	ND			
	測定項目		環境基準	実績	全窒素	120	1.4			
	トリクロロエチレン		0.03	ND	全りん	16	0.6			
	シス-1,2-ジクロロエチレン		0.04	ND~0.08*	チウラム	0.06	ND			
	※豊田合成レポートP37を参照									
	■法律等違反なし ■苦情なし									
	■PRTRデータ									
	物質名	取扱量	排出量			移動量		リサイクル量	除去(処理)の合計	消費(製品)の合計
大気			水域	土壌	下水道への移動	廃棄物としての移動量				
	アジピン酸ビス(2-エチルヘキシル)	1,032	0	0	0	0	155	0	0	878
	2-イミダゾリジンチオン	5,505	0	0	0	0	799	10	0	4,696
	Nシクロヘキシル-2-ベンゾチオアールスルホニアミド	7,207	0	0	0	0	1,050	53	0	6,104
	チウラム	9,409	0	0	0	0	508	0	0	8,901
	フタル酸ジ-n-ブチル	2,772	0	0	0	0	416	0	0	2,356
	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	5,405	0	0	0	0	792	7	0	4,606

森町工場 静岡県周智郡森町 陸奥1310番地の128 主要製品 ・ホアインシーリング製品 ・機能部品	■大気(大気汚染防止法、県条例等)				■水質(水質汚濁防止法、県条例等)					
	測定項目		規制値	実績	測定項目		規制値	実績		
	ばいじん	ボイラー(重油)	0.25	0.02	pH	5.8~8.5	7.5			
	NOx	ボイラー(重油)	180	88	BOD	25	8.0			
	■法律等違反なし ■苦情なし				SS	50	5.4			
	■PRTRデータ				油	5	0.5			
	物質名	取扱量	排出量			移動量		リサイクル量	除去(処理)の合計	消費(製品)の合計
大気			水域	土壌	下水道への移動	廃棄物としての移動量				
	アンチモン及びその化合物	6,598	0	0	0	0	330	66	0	6,202
	2-イミダゾリジンチオン	11,575	0	0	0	0	463	463	0	10,649
	エチルベンゼン	18,603	13,978	0	0	0	3,723	225	0	676
	キシレン	21,515	16,177	0	0	0	4,333	251	0	753
	Nシクロヘキシル-2-ベンゾチオアールスルホニアミド	11,801	0	0	0	0	472	472	0	10,857
	チウラム	20,309	0	0	0	0	1,097	0	0	19,212
	1,3,5-トリメチルベンゼン	1,563	1,174	0	0	0	313	19	0	57
	トルエン	59,698	37,752	0	0	0	19,446	1,227	0	1,273
	ビス(N,N-ジメチルジチオカルバミン酸)亜鉛	6,673	0	0	0	0	267	267	0	6,139
	フタル酸ジ-n-ブチル	21,186	0	0	0	0	1,059	212	0	19,915
	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	4,850	0	0	0	0	169	35	0	4,647
	無水フタル酸	1,321	0	0	0	0	61	12	0	1,247

平和町工場

愛知県稲沢市平和町
下三宅折口710

主要製品

- ・ボディシーリング製品
- ・機能部品
- ・セーフティシステム製品
- ・オートエレクトロニクス製品

■大気(大気汚染防止法、県条例等)

測定項目		規制値	実績
ばいじん	ボイラー(重油)	0.15	ND
	ボイラー(ガス)	0.05	ND
	コージェネ(ガス)	0.05	0.001
NOx	ボイラー(重油)	140	76
	ボイラー(ガス)	120	62
	コージェネ(ガス)	200	110

■水質(下水道法、県条例等)

測定項目	規制値	実績
pH	5~9	7.1
BOD	600	28
SS	600	19
油	30	0.1
全窒素	240	7.9
全りん	32	0.5
ふっ素	8	0.3

■法律等違反なし ■苦情なし

■PRTRデータ

物質名	取扱量	排出量			移動量		リサイクル量	除去(処理)の合計	消費(製品)の合計
		大気	水域	土壌	下水道への移動	廃棄物としての移動量			
2-アミノエタノール	53,672	5	0	0	107	53,559	0	0	0
エチルベンゼン	7,297	5,929	0	0	0	913	114	0	341
キシレン	9,312	7,560	0	0	0	1,163	147	0	442
トルエン	10,487	8,502	0	0	0	1,305	170	0	510

稲沢工場

愛知県稲沢市北島町
米屋境1番地

主要製品

- ・内外装部品
- ・機能部品

■大気(大気汚染防止法、県条例等)

測定項目		規制値	実績
NOx	ボイラー(ガス)	150	58
	コージェネ(ガス)	600	175

■水質(水質汚濁防止法、県条例等)

測定項目	規制値	実績
pH	5.8~8.6	7.2
BOD	25	6.9
SS	30	5.2
油	5	ND
全窒素	120	11.8
全りん	16	1.2
六価クロム	0.5	ND
全クロム	2	0.07
銅	1	0.17
亜鉛	5	0.14
ふっ素	8	0.2
ほう素	10	4.3

■地下水

測定項目	環境基準	実績
トリクロロエチレン ^{※1}	0.03	ND~0.003 ^{※2}
シス-1,2-ジクロロエチレン ^{※1}	0.04	ND~0.074 ^{※2}

※1 使用実績のない物質

※2 豊田合成レポートP37を参照

■法律等違反なし ■苦情なし

■PRTRデータ

物質名	取扱量	排出量			移動量		リサイクル量	除去(処理)の合計	消費(製品)の合計
		大気	水域	土壌	下水道への移動	廃棄物としての移動量			
エチルベンゼン	7,173	5,738	0	0	0	861	143	0	430
キシレン	12,805	10,240	0	0	0	1,540	256	0	768
クロム及び三価クロム化合物	8,575	0	69	0	0	6,792	0	0	1,715
六価クロム化合物	8,575	0	0	0	0	0	0	8,575	0
銅水溶性塩(錯塩を除く)	4,550	0	46	0	0	3,413	0	0	1,092
トルエン	49,250	39,293	0	0	0	6,017	1,002	0	2,938
ニッケル金属	79,780	0	0	0	0	0	0	79,780	0
ニッケル化合物	85,260	0	17	0	0	11,067	0	0	74,177
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	5,487	8	0	0	0	385	0	0	5,094
ほう酸及びその化合物	1,294	0	13	0	0	970	0	0	310

環境データ

【期間】・'08年4月～'09年3月

【大気】・単位はNOx:ppm,ばいじん:mg/Nm³・ND:定量下限値以下(検出されない)・実績の値は測定実績の平均値を示しています。

【水質】・単位はpHを除きmg/L・pH:水素イオン濃度・BOD:生物化学的酸素要求量・SS:水中の懸濁物質濃度・ND:定量下限値以下(検出されない)・実績の値は測定実績の平均値を示しています。

【地下水】・単位はmg/L・ND:定量下限値以下(検出されない)

【PRTR*データ】・単位はkg ※1kg以下の数値は四捨五入しています。総量と取扱量の数値が一致しない場合があります。

※Pollutant Release and Transfer Register(環境汚染物質排出・移動登録制度)

尾西工場

愛知県一宮市
明地字東下城40番地

主要製品
・内外装部品
・セーフティシステム製品

■大気(大気汚染防止法、県条例等)

測定項目		規制値	実績
ばいじん	ボイラー(重油)	0.3	0.004
	ボイラー(ガス)	0.05	0.003
	コージェネ(ガス)	0.05	ND
NOx	ボイラー(重油)	180	78
	ボイラー(ガス)	150	67
	コージェネ(ガス)	600	110

■水質(下水道法、県条例等)

測定項目	規制値	実績
pH	5.7~8.7	6.9
BOD	300	26.8
SS	300	6.3
油	30	0.3

■法律等違反なし ■苦情なし

■PRTRデータ

物質名	取扱量	排出量			移動量		リサイクル量	除去(処理)の合計	消費(製品)の合計
		大気	水域	土壌	下水道への移動	廃棄物としての移動量			
エチルベンゼン	14,204	11,361	0	0	0	1,706	284	0	852
キシレン	19,650	15,720	0	0	0	2,358	393	0	1,179
トルエン	62,590	50,108	0	0	0	7,491	1,248	0	3,743

瀬戸工場

愛知県瀬戸市惣作町
141番地

主要製品
・内外装部品

■大気(大気汚染防止法、県条例等)

測定項目		規制値	実績
ばいじん	ボイラー(灯油)	0.2	ND
NOx	ボイラー(灯油)	150	83

■水質(水質汚濁防止法、県条例等)

測定項目	規制値	実績
pH	5.8~8.6	7.6
BOD	20	1.6
SS	20	0.2
全窒素	10	1.5
全リン	4	0.1

■法律等違反なし ■苦情なし

■PRTRデータ

物質名	取扱量	排出量			移動量		リサイクル量	除去(処理)の合計	消費(製品)の合計
		大気	水域	土壌	下水道への移動	廃棄物としての移動量			
エチルベンゼン	1,064	855	0	0	0	124	21	0	64
キシレン	1,332	1,070	0	0	0	155	27	0	80
トルエン	2,634	2,116	0	0	0	307	53	0	158

神奈川工場

神奈川県伊勢原市
鈴川19番5

主要製品
・内外装部品
・機能部品

■PRTRデータ

物質名	取扱量	排出量			移動量		リサイクル量	除去(処理)の合計	消費(製品)の合計
		大気	水域	土壌	下水道への移動	廃棄物としての移動量			
トルエン	1,990	1,630	0	0	0	247	28	0	85

北九州工場

福岡県北九州市
八幡東区前田北洞岡
1番地2

主要製品

- ・内外装部品
- ・ボディシーリング製品
- ・機能部品
- ・セーフティシステム製品

■PRTRデータ

物質名	取扱量	排出量			移動量		リサイクル量	除去(処理)の合計	消費(製品)の合計
		大気	水域	土壌	下水道への移動	廃棄物としての移動量			
キシレン	1,279	1,011	0	0	0	166	26	0	77
トルエン	1,773	1,121	0	0	0	602	13	0	38

福岡工場

福岡県宮若市倉久
2223番地1

主要製品

- ・内外装部品
- ・機能部品
- ・セーフティシステム製品

■法律等違反なし ■苦情なし

■水質(水質汚濁防止法、県条例等)

測定項目	規制値	実績
pH	5.8~8.6	7.4
BOD	10	1.0
SS	25	ND
油	2	ND

■PRTRデータ

物質名	取扱量	排出量			移動量		リサイクル量	除去(処理)の合計	消費(製品)の合計
		大気	水域	土壌	下水道への移動	廃棄物としての移動量			
キシレン	1,708	1,372	0	0	0	199	34	0	103
トルエン	4,607	3,681	0	0	0	562	91	0	274

佐賀工場

佐賀県武雄市
若木町大字川古
9966番地9

主要製品

- ・オートエレクトロニクス製品
- ・特機製品

■大気(大気汚染防止法、県条例等)

測定項目		規制値	実績
ばいじん	ボイラー(灯油)	0.1	0.001
NOx	ボイラー(灯油)	150	42

■法律等違反なし ■苦情なし

■水質(水質汚濁防止法、県条例等)

測定項目	規制値	実績
pH	5.8~8.6	6.8
BOD	20	9.1
SS	50	4.3
油	5	0.4

■PRTRデータ

物質名	取扱量	排出量			移動量		リサイクル量	除去(処理)の合計	消費(製品)の合計
		大気	水域	土壌	下水道への移動	廃棄物としての移動量			
キシレン	2,066	1,656	0	0	0	245	41	0	124
トルエン	8,626	6,907	0	0	0	1,029	173	0	518

旧名古屋工場

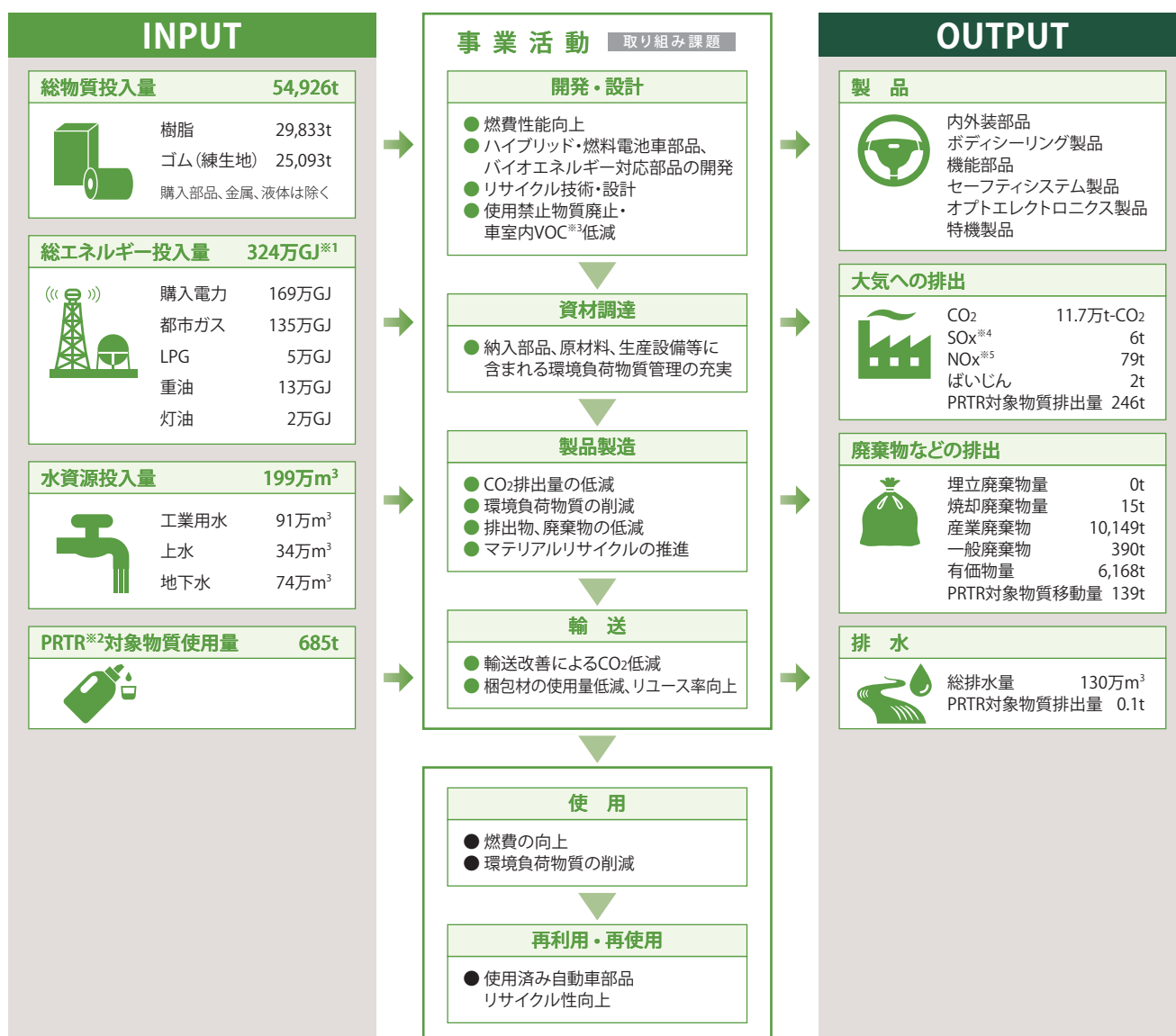
愛知県名古屋市西区
菊井1丁目23番13号

■地下水

測定項目	規制値	実績
シス-1,2-ジクロロエチレン	0.04	ND~0.009*

※豊田合成レポートP37を参照

事業活動における2008年度の資源投入と環境への排出



※1 キガジュール(1,000,000,000) ※2 Pollutant Release and Transfer Register(環境汚染物質排出・移動登録制度)
 ※3 Volatile Organic Compounds(揮発性有機化合物) ※4 硫酸酸化物 ※5 窒素酸化物

環境報告ガイドライン(2007年版)対照表

ガイドラインの項目	主な該当ページ
基本的項目	
経営責任者の緒言	P3-4
報告にあたっての基本的要件	P1
事業の概況	P7-11
環境報告の概要	P3-4, 25-32, 37
事業活動のマテリアルバランス	ホームページ掲載
環境マネジメント等の環境経営に関する状況	
環境マネジメントの状況	P25, 32-36
環境に関する規制の遵守状況	P37, ホームページ掲載
環境会計情報	P36
サプライチェーンマネジメントの状況	P22, 32-34
グリーン購入・調達の状況	P22
環境に配慮した新技術、DFE等の研究開発の状況	P28-32, 35
環境に配慮した輸送に関する状況	P29-30
生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の状況	P36
環境コミュニケーションの状況	P21
環境に関する社会貢献活動の状況	P23
環境負荷低減に資する製品・サービスの状況	P28-32, 35

ガイドラインの項目	主な該当ページ
事業活動に伴う環境負荷及びその低減に向けた取組の状況	
総エネルギー投入量及びその低減対策	P28, ホームページ掲載
総物質投入量及びその低減対策	P30, ホームページ掲載
水資源投入量及びその低減対策	ホームページ掲載
事業エリア内で循環的利用を行っている物質等	P30, ホームページ掲載
総製品生産量又は総商品販売量	P7-11, 39
温室効果ガスの排出量及びその低減対策	P28, ホームページ掲載
大気汚染、生活環境に係る負荷量及びその低減対策	P37, ホームページ掲載
化学物質の排出量、移動量及びその低減対策	P31-32, 37, ホームページ掲載
廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策	P30, 37, ホームページ掲載
総排水量等及びその低減対策	P31, ホームページ掲載
環境配慮と経営との関連状況	
環境配慮と経営との関連状況	P25-27
社会的取組の状況	
社会的取組の状況	P12-24